平成31年２月28日

平成31年第１回神奈川県議会定例会

産 業 労 働 常 任 委 員 会 報 告 資 料

産　業　労　働　局

目　　次

ページ

Ⅰ　「かながわグランドデザイン　第２期実施計画　点検報告書（案）」について …… 1

Ⅱ　神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について …… 4

Ⅲ　市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取組みについて …… 7

Ⅳ　本庁機関の再編について …… 9

Ⅴ　最近の経済動向及び雇用情勢について …… 12

Ⅵ　「さがみロボット産業特区」の取組について …… 18

Ⅶ　企業誘致施策の取組状況について …… 30

Ⅷ　「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」の改定案について …… 52

Ⅸ　神奈川県事業承継支援戦略の取組状況について …… 63

Ⅹ　株式会社横浜インポートマートの株式売却について …… 65

Ⅺ　中小企業制度融資の取組について …… 66

Ⅻ　県有施設の見直しに係る整理について …… 67

XⅢ　障がい者雇用の取組について …… 73

Ⅰ　「かながわグランドデザイン　第２期実施計画　点検報告書（案）」について

１　趣旨

平成27年７月に「かながわグランドデザイン　第２期実施計画」（以下「第２期実施計画」という。）を策定し、計画を推進してきたが、30年度は「第２期実施計画」の計画期間の最終年度となる。

政策のマネジメント・サイクルでは、計画の最終年度において、政策全般について点検を行うこととしている。

また、「かながわグランドデザイン　基本構想」（以下「基本構想」という。）についても、状況の変化に応じて総合的に点検を行うこととしている。

そこで、「基本構想」及び「第２期実施計画」の点検を行い、神奈川県総合計画審議会の審議を経て、その点検結果について、県民との情報共有を図るため、「かながわグランドデザイン　第２期実施計画　点検報告書（案）」（以下「点検報告書（案）」という。）としてとりまとめた。

２　経過

- 平成30年６月開催の神奈川県総合計画審議会で、「『第２期実施計画』点検基本方針」を審議、了承された。
- 平成30年11月開催の神奈川県総合計画審議会で、「点検報告書（素案）」を審議、了承された。
- 平成30年12月21日から平成31年１月21日まで「点検報告書（素案）」に関する県民意見募集等を実施した。
- 平成31年２月開催の神奈川県総合計画審議会で、「点検報告書（案）」を審議、了承された。

３　「点検報告書（案）」の概要＜「参考資料１」参照＞

(1)　「基本構想」の点検

「基本構想」とりまとめ以降の社会環境の変化を、客観的な統計や指標により把握したところ、少子化、高齢化や人口動向などに関し、とりまとめ時に整理した社会環境の変化の傾向が継続しており、引き続き基本目標に向けた取組みを進めていく必要がある。

(2) 「第２期実施計画」の点検

ア　プロジェクトの点検

23のプロジェクトごとに、次のとおり点検を行った。

- 「総合分析」として、プロジェクトのねらいに向けた取組みの全体像を整理した。
- 「数値目標の達成状況」として、計画期間４年分の達成状況を示すとともに、その要因を分析した。また「主な取組みと成果」として、４年間の主な取組みと成果を明らかにした。
- 「プロジェクトをとりまく状況」として、プロジェクトに関連する社会環境の変化を整理し、そうした社会環境の変化などを踏まえ、今後検討していくべき課題や方向性について、「今後に向けた検討事項」として整理した。

イ　主要施策の点検

政策分野別、地域別に４年間の取組状況を整理し、特に地域別については実施した主な事業箇所を地図上に示した。

ウ　ＳＤＧｓを座標軸とした検証

県の施策がＳＤＧｓとどのように関連しているかを把握するため、主要施策とＳＤＧｓの関係を整理した。

４　県民意見募集等

県民からの意見を募集するとともに、市町村に対して意見照会を行った。

(1)　実施期間

平成30年12月21日～平成31年１月21日

(2)　実施方法

ア　周知方法

県のたより・県ホームページへの掲載、県機関・県内市町村・県内図書館等での概要版（パンフレット）の配架等

イ　意見の提出方法

郵送、ファクシミリ、インターネットメール等

(3)　意見数

138件（うち県民125件、市町村13件）

ア　分野別の件数

分野	件数	分野	件数
エネルギー・環境	９件	教育・子育て	14件
安全・安心	12件	県民生活	36件
産業・労働	22件	県土・まちづくり	23件
健康・福祉	16件	計画全般（その他）	６件
		合　計	138件

イ　主な意見

- 食品の廃棄が多いので、ただ捨てるのではなく、リサイクル等が必要である。
- 高齢化や人口減少の中で、地域の防犯を強化する必要がある。
- 観光施策では、宿泊を推進する必要がある。
- 若い頃から未病を意識するよう促す必要がある。
- 仕事と子育てが両立できる環境づくりが必要である。
- オリンピック終了後もスポーツを盛り上げていく必要がある。

ウ　反映状況

区分	件数
点検報告書（案）に反映しました	60件
既に取り組んでいます	31件
今後の取組みの参考とします	46件
反映できません	1件

５　今後の予定

平成31年３月　「第２期実施計画　点検報告書」公表

Ⅱ　神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

１　趣旨

平成28年３月に策定した「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、既に達成された目標値の見直しや取組内容の充実等を図り、より効果的に取組みを進めていくために、改訂を行う。

２　経過

・　「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2017年度評価報告書」（平成30年11月）のとりまとめに際し、神奈川県地方創生推進会議及び県議会から、これまでの地方創生の取組みを踏まえ、計画の残り期間について、さらなるＫＰＩの追加や目標値の変更、取組内容の充実などの対応が望まれる、との指摘を受けた。

・　これらを踏まえて、庁内において、「主な取組み」やＫＰＩの見直しについて検討・整理するとともに、平成31年１月22日開催の神奈川県地方創生推進会議において、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂について議論し、方向性の了承を得た。

３　改訂案の概要　＜「参考資料２、３」参照＞

(1)　「主な取組み」の追加

・　追加した「主な取組み」の数　４（うち、再掲１）

基本目標	中柱	小柱	追加（再掲）した「主な取組み」
1	(4) 観光産業	①観光産業の振興	魅力的な観光地の形成及び観光消費につながるコンテンツづくり
2	(1) 神奈川ライフの展開	①神奈川ライフの展開による移住・定住の促進	「関係人口※」の創出
	(4) 地域資源を活用した魅力づくり	③かながわシープロジェクトの推進	海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとした海洋ツーリズムの展開
3	(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援	③妊娠・出産を支える社会環境の整備	保育環境の整備　＜再掲＞

※　定住人口と交流人口の中間の、地域の人々などと多様に関わる方。

(2)　数値目標の見直し　２

基本目標	数値目標	2019年(度)目標値	
		改訂前	改訂後
1	観光消費額総額（暦年）	1兆6,000億円	1兆1,500億円
4	「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数（累計）	10,500箇所	12,500箇所

(3)　ＫＰＩの見直し

・　目標値を見直したＫＰＩの数　16

基本目標	中柱	小柱	ＫＰＩ	年(度)	目標値	
					改訂前	改訂後
1	(4)観光産業	①観光産業の振興	県内を周遊する体験型ツアーの企画･商品化件数（累計）	2018	800件	1,400件
				2019	1,000件	1,600件
			観光関連事業者等を対象とした研修会等の開催回数（累計）	2018	(35回)	(35回)
				2019	43回	155回
	(5)産業創出・育成	③県内産業の成長促進	事業引継ぎ支援センターでの相談件数	2018	250件	300件
				2019	300件	350件
2	(1)神奈川ライフの展開	①神奈川ライフの展開による移住・定住の促進	地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数（累計）	2018	23万回	60万回
				2019	25万回	75万回
			ちょこっと田舎･かながわライフ支援センター等での移住相談などの件数（累計）	2018	2,300件	4,800件
				2019	3,000件	7,000件
	(2)神奈川モデルのショーケース化	③ロボットと共生する神奈川の発信	生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数（累計）	2018	17,200人	46,000人
				2019	21,200人	62,000人
	(3)観光プロモーションの推進	①外国人観光客の誘致促進	海外のメディアや旅行会社の招請社数（累計）	2018	104社	145社
				2019	131社	160社
			外国人向け動画コンテンツの配信等の回数(累計)	2018	40回	90回
				2019	60回	120回
		②国内観光客の誘致促進	映像などのコンテンツの制作件数（累計）	2018	(100件)	(100件)
				2019	115件	270件
	(4)地域資源を活用した魅力づくり	①県西地域活性化プロジェクトの推進	県西地域（２市８町）の年間入込観光客数（暦年）	2018	3,550万人	3,620万人
				2019	3,620万人	3,625万人
		③かながわシープロジェクトの推進	「Feel　SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数	2018	180万回	200万回
				2019	200万回	210万回
		⑤地域のマグネットとなる魅力づくり	新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数（暦年）	2018	(320万人)	(320万人)
				2019	326万人	356万人
			伝統工芸品などの地域産業資源の指定件数(累計)	2018	160件	170件
				2019	165件	175件

基本目標	中柱	小柱	ＫＰＩ	年(度)	目標値	
					改訂前	改訂後
3	(1)結婚から育児までの切れ目ない支援	③妊娠・出産を支える社会環境の整備	風しん予防接種者報告件数（累計）	2018	64,000件	88,000件
				2019	80,000件	137,000件
4	(1)健康長寿のまちづくり	①未病を改善する環境づくり	「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数（累計）	2018	(10,000箇所)	(10,000箇所)
				2019	10,500箇所	12,500箇所
		②高齢になっても活躍できる社会づくり	サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（累計）	2018	(11,100戸)	(11,100戸)
				2019	11,800戸	13,800戸

※　括弧書きは今回の改訂で修正のない目標値。

・　追加したＫＰＩの数　３（うち、再掲１）

基本目標	中柱	小柱	追加(再掲)したＫＰＩ	年(度)	目標値
2	(4)地域資源を活用した魅力づくり	②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	各種イベント参加者数（暦年）	2018	128,000人
				2019	132,000人
		④マグカルの推進	神奈川文化プログラム認証件数（累計）	2018	347件
				2019	677件
3	(1)結婚から育児までの切れ目ない支援	③妊娠・出産を支える社会環境の整備	保育所等利用待機児童数　＜再掲＞	2018	0人
				2019	0人

※　なお、来年度は「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」５年計画の最終年度に当たることから、中長期的な視点で取り組む必要がある項目については、次期総合戦略の策定を進めていく中で検討を行う。

【参考】

	基本目標	中柱	小柱	主な取組み	ＫＰＩ
策定時（平成28年３月）	4	16	31	108（再掲３を含む）	74（再掲５を含む）
前々回改訂（平成29年３月）				108（再掲３を含む）	88（再掲６を含む）
前回改訂（平成30年３月）				115（再掲３を含む）	92（再掲６を含む）
今回改訂（平成31年３月）				119（再掲４を含む）	95（再掲７を含む）

４　今後の予定

平成31年３月　　「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成31年３月改訂）」公表

Ⅲ　市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取組みについて

１　目的

人口減少・超高齢社会の到来により、自治体を取り巻く環境が変化する中で、市町村が将来にわたり行政サービスを持続的に提供できるよう、「権限移譲のあり方」、「専門人材の確保等」、「公共施設の老朽化対策」について、市町村の課題認識も踏まえて県内各地域の特性に応じた検討を行い、今後の取組みにつなげることとした。

２　経過

平成30年５月　　市長会議及び町村長会議において取組みの考え方を説明・意見交換

６～12月　　県・市町村間行財政システム改革推進協議会の下に企画部会を設置

ワーキンググループ等における検討

平成31年２月　　検討結果のとりまとめ

３　取組内容＜「参考資料４」参照＞

(1)　権限移譲のあり方

ア　検討プロセス

処理件数が極端に少ない事務や、専門人材不足により事務執行に支障を来す事務等について、市町村と意見交換を行うとともに、アンケート調査を実施し、回答のあった事務のうち、現時点で見直し対象とすることのできる事務を中心に、個別に課題別ワーキング等を開催し、事務ごとの対応を検討した。

イ　当面の主な取組み

住民の利便性向上や事務の効率化等に資する市町村への権限移譲は、引き続き推進する一方で、市町村単位では事務発生件数が極端に少ない権限や、専門人材の確保・育成が困難で、今後の事務執行に支障を来す権限等については、事務処理特例条例の改正による移譲事務の県への引上げや県への事務委託も含めて検討する。

また、社会経済情勢の変化に伴い、必要性や意義が薄れている事務事業について、事務を担う市町村の意向も踏まえて廃止等を国へ提案する。

ウ　今後の対応

市町村との協議が整った事務権限から事務処理特例条例の改正等を行い、平成32年度以降、順次見直しを行う。

(2)　専門人材の確保等

ア　検討プロセス

県・市町村それぞれの実務担当者や市町村人事主管課等と意見交換を行い、市町村の個別の取組みでは対応が困難な専門人材の採用や育成等について、県による補完の方策を検討した。

イ　当面の主な取組み

県の保健師・土木職等の専門職員の派遣を希望する市町村に対し、中長期的に可能な限り県から職員を派遣するため、必要な専門人材を県において計画的に採用するとともに、一定以上の職務経験を持つ職員を、市町村の費用負担によりローテーションで派遣する。

また、市町村の多様な交流ニーズに対応するため、既存の職員交流の仕組みを柔軟に活用するとともに、県職員向けの研修に参加する機会を市町村にも提供する等により、人材育成方策の強化を図る。

ウ　今後の対応

専門人材等の採用については、市町村の派遣希望を把握した上で県の職員採用計画に反映し、最短で平成32年度からの実施を目指す。

その他の取組みについては、準備が整い次第速やかに実施する。

(3)　公共施設の老朽化対策

ア　検討プロセス

県・市町村の施設関係担当者を対象とした研修及び情報交換を行うとともに、国との間で、市町村の公共施設の更新に向けた計画に関する情報や、全国の施設マネジメントに向けた取組事例を共有した。

イ　当面の主な取組み

合築等のタイミングを逃すことのないよう、県市町村課に相談窓口を設置し、国・県・市町村のつなぎ役となるとともに、相談のあった案件ごとに、関係市町村等との調整を行う。

また、国・県・市町村が構成員となる連絡会議を設置し、県内の公共施設に係る情報交換や、施設マネジメントに関する研修・意見交換を定期的に行う。

ウ　今後の対応

相談窓口や連絡会議の設置は、平成31年度前半に行う。

また、平成32年度中に策定される予定の各市町村の個別施設計画の内容等を踏まえ、更なるマッチングを図る。

Ⅳ　本庁機関の再編について

１　再編の趣旨

職員の年齢構成や生産年齢人口の減少等を踏まえ、持続可能な組織・執行体制を構築する必要がある。こうした観点から、平成 31 年度定期人事異動に合わせ、課の規模の見直しなどを行う。

２　再編の内容

(1)　危機管理体制の強化

・　くらし安全防災局は、局全体で自然災害等の危機事象に備えており、その組織力をさらに効果的・効率的に発揮していくため、総務室と危機管理対策課を統合し、総務危機管理室を設置する。

現　行	再編後
【くらし安全防災局】 ├─ 総務室 ├─ 防災部 │　├─ │　├─ │　└─ 危機管理対策課 └	【くらし安全防災局】 ├─ 総務危機管理室 ├─ 防災部 │　├─ │　├─ │　└─ └

(2)　ねんりんピック課の新設

・　平成 33 年度に県内３政令指定都市とともに開催する全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）の開催準備を推進するため、ねんりんピック課を新設する。

現　行	再編後
【スポーツ局】 ├─ 総務室 ├─ スポーツ課 ├─ ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ課 └─ セーリング課	【スポーツ局】 ├─ 総務室 ├─ スポーツ課 ├─ ねんりんピック課［新設］ ├─ ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ課 └─ セーリング課

(3)　障害福祉課の再編

・　「ともに生きる社会かながわ憲章」の４つの柱に沿って施策を位置付ける新たな「かながわ障がい者計画」のもと、障がい者施策をより効果的かつ迅速に推進するため、施設・事業者指導を行う障害サービス部門を分割し、障害福祉課及び障害サービス課の２課に再編する。

現　行	再編後
【福祉子どもみらい局】 福祉部 障害福祉課	【福祉子どもみらい局】 福祉部 障害福祉課 障害サービス課

(4)　保健医療部の再編

・　地域包括ケアシステムの構築に向け、保健医療人材の育成・確保に一元的に対応するため、医療課と保健人材課を統合する。

・　県立病院課は県立病院機構の運営指導が中心で、保健医療部他課との関連も少ないことから、より効果的・効率的な業務執行を行うため、保健医療部から独立させ、特定の部に属さない課として再編する。

現　行	再編後
【健康医療局】 総務室 保健医療部 医療課 県立病院課 保健人材課	【健康医療局】 総務室 県立病院課 保健医療部 医療課

(5)　労働部の再編

・　働き方改革など労働環境の改善と就業支援を一体的・総合的に推進するため、労働者の福祉向上やワーク・ライフ・バランスの推進、女性の就業支援等を行う労政福祉課と、若者・中高年齢者・障がい者等の就業支援を行う雇用対策課を統合し、雇用労政課を設置する。

現　行	再編後
【産業労働局】 労働部 ├─ 労政福祉課 ├─ 雇用対策課 │	【産業労働局】 労働部 ├─ 雇用労政課 │

3　再編の時期

平成 31 年度は、４月に知事選挙が実施されることから、知事選挙後に実施される定期人事異動に合わせて実施する。

Ⅴ　最近の経済動向及び雇用情勢について

１　概況

(1) 全国

月例経済報告（内閣府）　平成 31 年２月 21 日発表

景気は、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、増加している。
・輸出は、このところ弱含んでいる。
・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。
・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
・雇用情勢は、着実に改善している。
・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(2) 県内

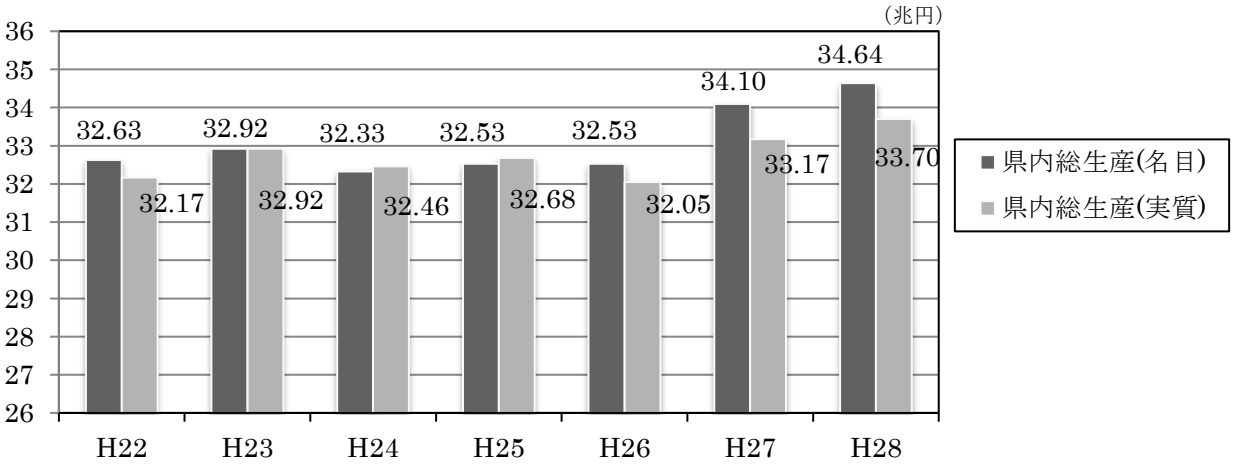
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店）　平成 31 年２月 12 日発表

神奈川県の景気は、緩やかに拡大している。

・個人消費	持ち直している。
・設備投資	増加している。
・輸　　出	増加している。
・生　　産	横ばい圏内の動きとなっている。
・雇用・家計所得環境	労働需給が引き締まりを続けているほか、所得環境も着実に改善している。

２　経済動向

(1) 県内総生産の推移



資料：神奈川県「平成 28 年度県民経済計算」（平成 30 年 12 月）

(2) 日本経済の見通し

（前年度比増減率、実質）

区　　分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績見込み）	平成31年度（政府経済見通し）
国内総生産	1.9%	0.9%	1.3%
設備投資	4.6%	3.6%	2.7%

資料：「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成31年１月28日閣議決定）

(3) 神奈川経済の見通し

（前年度比増減率、実質）

区　　分	平成29年度（実績見込み）	平成30年度（予測）	平成31年度（予測）
県内総生産	1.8%	1.0%	0.9%
設備投資	▲0.5%	3.5%	2.6%

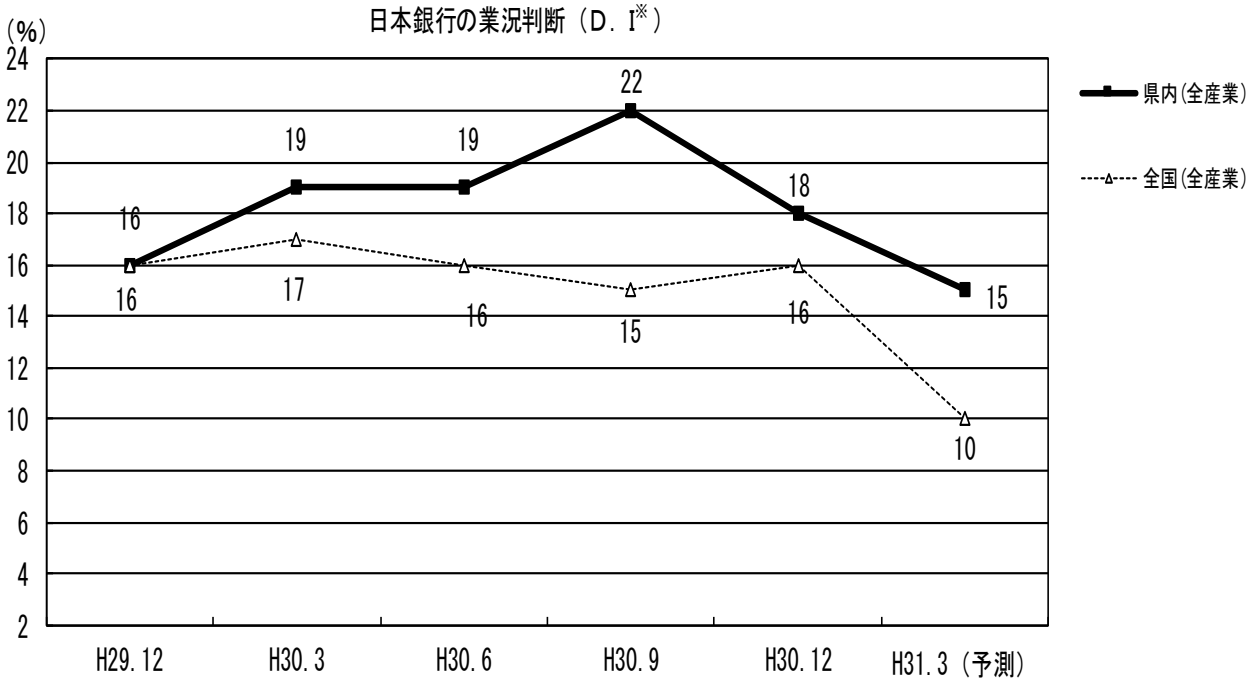
資料：株式会社 浜銀総合研究所「2019年度の神奈川県内経済見通し」

（平成31年１月15日発表）

３　景気動向

(1) 日本銀行

- 県内の12月の全産業業況判断D.Iは、前回（平成30年９月）比で 4ポイント低下
- 全国の12月の全産業業況判断D.Iは、前回（平成30年９月）比で 1ポイント上昇

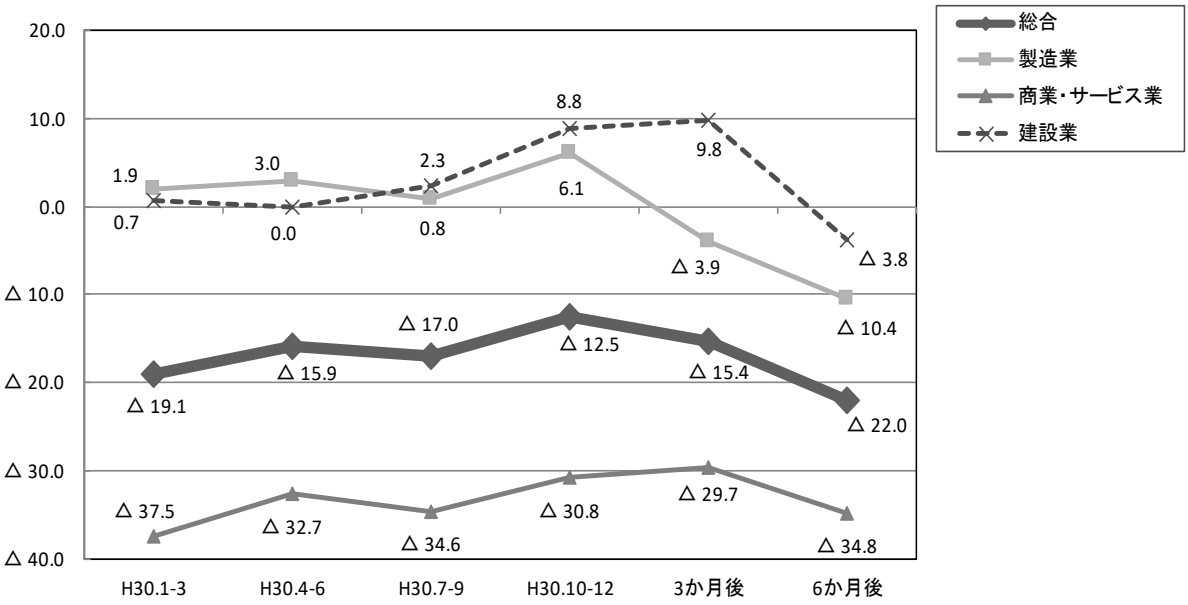


資料：　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 30 年 12 月）
　　日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（平成 30 年 12 月）

※　D．I (%)：「Diffusion Index」の略。業況判断指数（「良い」－「悪い」）の回答社数構成比。

(2) 公益財団法人 神奈川産業振興センター

県内の中小企業の今期（平成30年10月～12月期）の総合業況判断D.Iは、前期（平成30年7月～9月期）比で4.5ポイント上昇



資料：公益財団法人 神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」（平成 30 年 12 月）

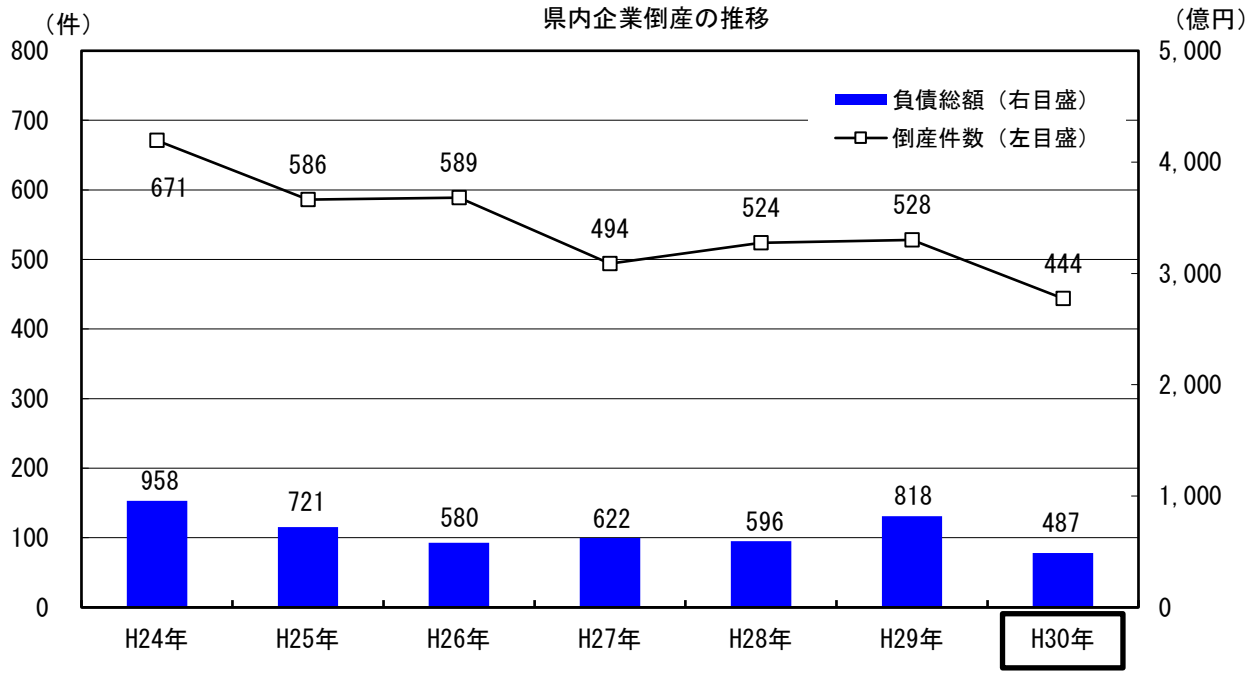
(3) 企業倒産件数

県内の1月の倒産件数、負債総額は、ともに前月より減少
県内の平成30年の倒産件数は、前年比で84件減少、負債総額は前年比で331億円減少

（単位：件、億円）

区分		H30.10	H30.11	H30.12	H31. 1	(H30.1)	H28 年	H29 年	H30 年
県内	件数	40	36	37	34	28	524	528	444
	負債総額	39	41	47	27	41	596	818	487
全国	件数	730	718	622	666	635	8,446	8,405	8,235
	負債総額	1,176	1,212	817	1,683	1,045	20,061	31,676	14,854

資料：株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（平成 31 年２月）
〃　　横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」（平成 31 年２月）



４　雇用情勢

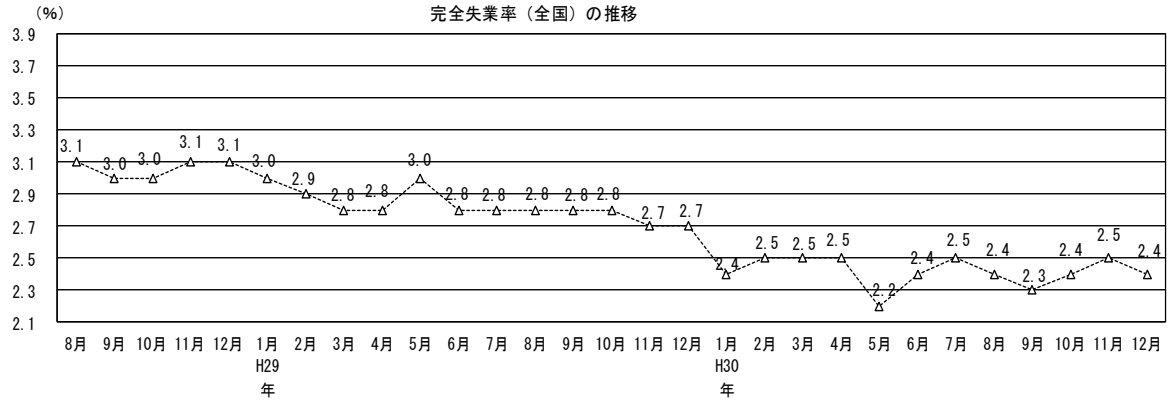
(1) 完全失業率

全国の12月の完全失業率は、2.4%で前月比で0.1ポイント低下
全国の平成30年の完全失業率は、2.4%で前年比で0.4ポイント低下

（単位：%）

区　　分	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H28 年	H29 年	H30 年
県　　内	(2.3)	←	(－)	→	3.1	2.7	(－)
全　　国	2.3	2.4	2.5	2.4	3.1	2.8	2.4

資料：総務省「労働力調査」（平成 31 年２月）※　神奈川県の数値は、推計値（四半期平均）



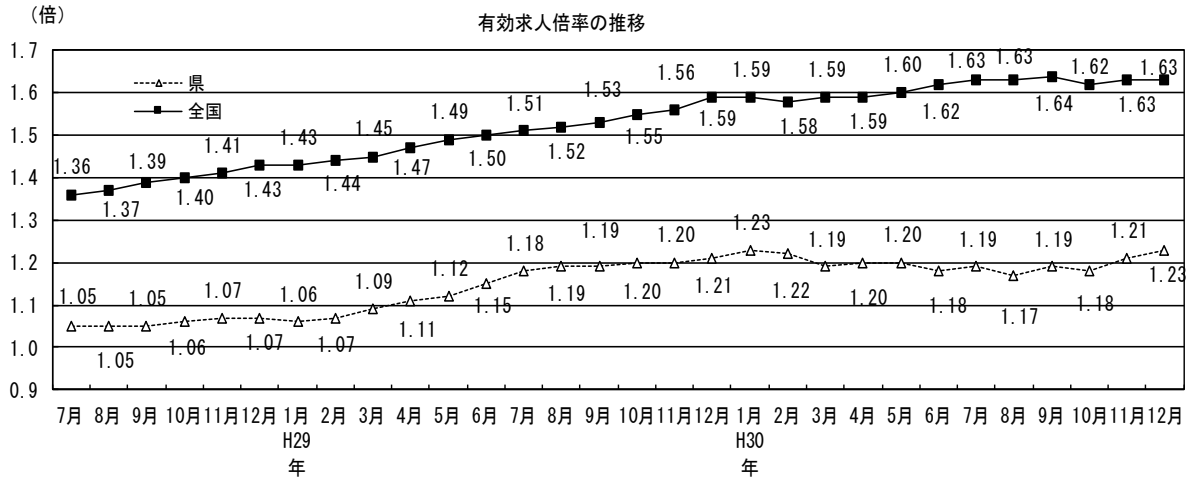
(2) 有効求人倍率

県内の 12 月の有効求人倍率は、1.23 倍で前月比で 0.02 ポイント上昇
県内の平成 30 年の有効求人倍率は、1.20 倍で前年比で 0.05 ポイント上昇

（単位：倍）

区　　分	H30. 9	H30.10	H30.11	H30.12	H28 年	H29 年	H30 年
県　　内	1.19	1.18	1.21	1.23	1.05	1.15	1.20
全　　国	1.64	1.62	1.63	1.63	1.36	1.50	1.61

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（季節調整値）」（平成 31 年２月）



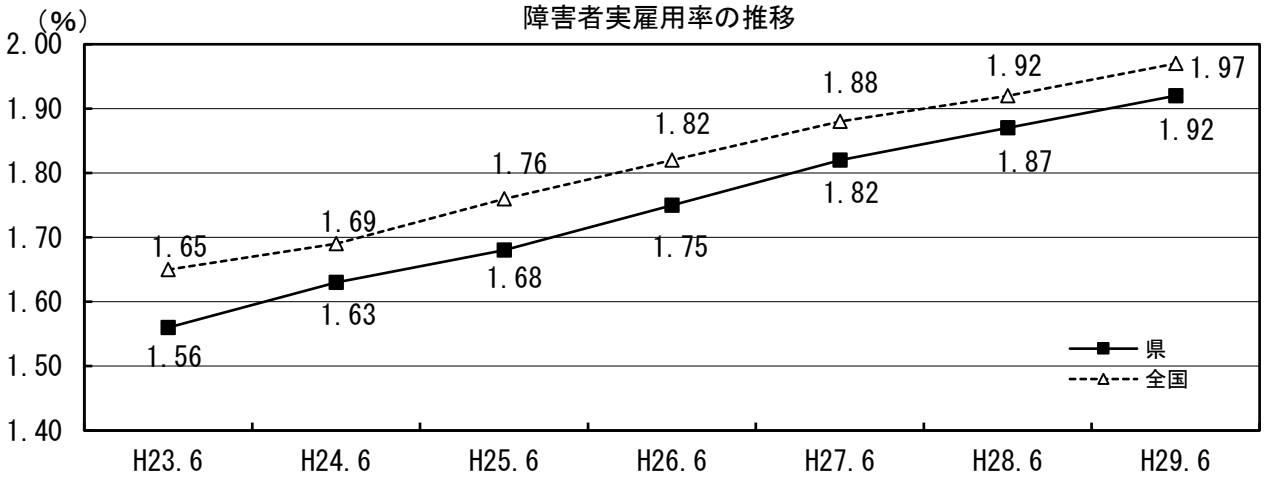
(3) 民間企業における障害者雇用状況

県内の平成29年６月の実雇用率は、1.92%で前年（平成28年）比では0.05ポイント上昇

区　　分		H23.6	H24.6	H25.6	H26.6	H27.6	H28.6	H29.6
県内	実雇用率(%) ※１	1.56	1.63	1.68	1.75	1.82	1.87	1.92
	障害者数(人) ※２ (実数)(人)	14,895 (11,361)	15,556 (12,059)	16,542 (13,062)	17,946 (14,439)	19,033 (15,600)	19,925 (16,539)	21,040 (17,621)
全国	実雇用率(%)	1.65	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97
	障害者数(人) (実数)(人)	366,199 (282,567)	382,364 (298,452)	408,948 (323,839)	431,226 (344,852)	453,134 (366,353)	474,374 (386,606)	495,795 (406,981)

資料：神奈川労働局　平成 29 年 12 月 13 日記者発表資料
　　厚生労働省　　平成 29 年 12 月 12 日記者発表資料

※１　実雇用率は、企業の主たる事務所所在地で集計したものである。
※２　障害者数とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、重度身体障害者及び重度知的障害者については１人を２人に相当するものとしてダブルカウントを行っている。精神障害者並びに平成 23 年から重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、１人を 0.5 人に相当するものとして 0.5 カウントとしている。



Ⅵ　「さがみロボット産業特区」の取組について

１　取組の概要

「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）は、平成25年２月に国から地域活性化総合特区の指定を受け、生活支援ロボットの実用化を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化のため、ロボットの開発・実証実験の促進、普及啓発や関連産業の集積促進に取り組んできた（第１期計画(平成25年度～29年度)）。

平成30年４月に平成30年度以降５年間の計画（第２期計画(平成30年度～34年度)）が認められ、「ロボットと共生する社会」の実現に向けて、さらに取組を拡充している。

２　数値目標と進捗状況

本特区の第２期では、第１期の指標を活かしつつ、次の６つの指標を特区計画に掲げている。

○特区発ロボットの商品化状況(累計)　　平成30年度は２月１日現在(件)

	第１期	第２期				
	平成25～29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
目標値	12	5	10	15	20	25
実績値	15	(5)	－	－	－	－

○実証実験等の実施件数(累計)　　平成30年度は２月１日現在(件)

	第１期	第２期				
	平成25～29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
目標値	90	40	80	120	160	200
実績値	186	(46)	－	－	－	－

○県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

平成30年度は２月１日現在(件)

	第１期	第２期				
	平成25～29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	15	(4)	－	－	－	－

○生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数(累計)

平成30年度は２月１日現在(社)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
目標値	20	40	60	80	100
実績値	(16)	－	－	－	－

○生活支援ロボットの導入施設数(累計)　平成30年度は２月１日現在(箇所)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
目標値	50	100	150	200	250
実績値	(79)	－	－	－	－

○生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

平成30年度は２月１日現在(人)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
目標値	4,000	8,000	12,000	16,000	20,000
実績値	(27,506)	－	－	－	－

３　主な取組

(1) 国や地域との調整等

ア　国との協議等

規制緩和については、これまで実証に係るもの８件（旧薬事法、電波法、道路交通法、医師法）、土地利用に係るもの５件（農地法、都市計画法）、普及に係るもの２件（介護保険法）について国との協議を行い、必要な規制緩和を実現してきた。

また、企業が国に申請する研究開発補助金の獲得支援等については、これまで36件（合計約10億７千１百万円）を獲得している。

イ　地域協議会

「さがみロボット産業特区協議会」を設け、本特区の取組の方向性などについて協議を行っている。現在、協議会の構成員は64団体、オブザーバー４団体となっている。

平成30年７月12日に開催された第９回協議会では、これまでの取組について報告を行うとともに、今後に向けた展開として、「見える化」の取組を推進することが了承された。

⑵ 生活支援ロボットの開発・実証実験等

ア　重点プロジェクト

生活支援ロボットの開発案件のうち、早期の実用化が期待できるものや、県民生活に大きなインパクトを与えるものなどを「重点プロジェクト」に指定し、個々のプロジェクトごとに「実現プラン」を作成するとともに、専門家によるアドバイザー支援等を通じて、実用化を後押ししている。また、商品化したロボットについては、導入に向けた支援を引き続き実施している。

○重点プロジェクト指定の状況（累計）

平成30年度は２月１日現在（件）

	第１期					第２期
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指　定	12	20	22	24	25	27
商品化	－	1	7	9	10	11

○これまでに商品化したプロジェクト（平成31年２月１日現在）

＜第１期＞

プロジェクト名		事業主体	プロジェクト名		事業主体
1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド	㈱エルエーピー	2	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット	コーワテック㈱
3	心の健康計測システム	ＰＳＴ㈱	4	脊髄損傷者用歩行アシスト装置	㈱安川電機

<table>
<tr><th colspan="2">プロジェクト名</th><th>事業主体</th><th colspan="2">プロジェクト名</th><th>事業主体</th></tr>
<tr><td>5</td><td>見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発</td><td>㈱日立製作所</td><td>6</td><td>赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム</td><td>㈱イデアクエストイノベーション</td></tr>
<tr><td colspan="3">
</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>7</td><td>介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット</td><td>富士ソフト㈱</td><td>8</td><td>足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ</td><td>㈱エルエーピー</td></tr>
<tr><td colspan="3"> </td><td colspan="3">

※H27生活支援ロボットデザイン支援事業採択案件</td></tr>
<tr><td>9</td><td>人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット</td><td>日本精工㈱</td><td>10</td><td>居室設置型移動式水洗トイレ</td><td>ＴＯＴＯ㈱</td></tr>
<tr><td colspan="3">
</td><td colspan="3"> </td></tr>
</table>

＜第２期＞

プロジェクト名		事業主体
11	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義手	横浜国立大学・東海大学医学部付属病院ほか

○重点プロジェクト（平成31年２月１日現在）

プロジェクト名		事業主体
1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド 足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ	㈱エルエーピー
2	空間センサーを活用した介護支援システム	青山学院大学ほか
3	人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット	日本精工㈱
4	マイクロ波を使った高齢者見守りシステム	㈱ＣＱ－Ｓネット
5	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発	㈱日立製作所ほか
6	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット	富士ソフト㈱
7	がれきに埋もれた被災者を探索するロボット	㈱タウ技研
8	災害現場等で長時間活動する無人飛行ロボット等への無線給電システム	（公財）相模原市産業振興財団ほか
9	自動運転技術を装備した自動車	日産自動車㈱
10	遠隔操作による超音波診断ロボット	早稲田大学
11	心の健康計測システム	ＰＳＴ㈱
12	患者見守りシステム	㈱タウ技研
13	居室設置型移動式水洗トイレ	ＴＯＴＯ㈱
14	腰への負担を軽減するマッスルスーツ	㈱イノフィス
15	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット	コーワテック㈱
16	人が近寄ることが困難な災害現場で活動するクローラ移動ロボット	㈱移動ロボット研究所
17	脊髄損傷者用歩行アシスト装置	㈱安川電機

プロジェクト名		事業主体
18	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム	㈱イデアクエストイノベーション
19	自動運転ロボット利活用サービス	㈱ディー・エヌ・エー
20	浴室設置型入浴支援ロボット	ＴＯＴＯ㈱
21	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義手	横浜国立大学・東海大学医学部付属病院ほか
22	誤嚥性肺炎防止のための嚥下モニタリング・アシストシステム	カレイド㈱ほか
23	飛行型警備ロボット	セコム㈱
24	ダム調査ロボットシステム	㈱キュー・アイ
25	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド	ダブル技研㈱
26	データ分析型ケアマネジメント支援システム	パナソニック㈱
27	自動運転技術等に活用されるセンサー・システム	㈱リコー

イ　公募型「ロボット実証実験支援事業」

生活支援ロボットの実用化を図る上で最も大きな課題である実証実験を全国から募集・採択し、実証場所やモニターの手配、実証実施に必要な規制緩和の調整、実証に係る費用の一部負担などの支援を行っている。平成30年度は、18件の応募の中から12件を採択した。

○これまでに商品化したロボット（平成31年２月１日現在）

＜第１期＞

ロボット名称	事業主体	実施年度
災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査電波センサー	サクラテック㈱	H26, H27

○平成30年度の採択プロジェクト

プロジェクト名		事業主体
1	生活動作支援ロボティックウェア（curara®）	信州大学　繊維学部
2	自在適応桁で支えられる橋梁点検ロボットシステム	㈱ハイボット
3	トンネルスキャンロボット	㈱リコー
4	介護予防・医療向けIoTプラットホームシステム「コミュニケーションテーブル」	㈱シャンティ
5	接客効率と売上向上に向けたロボット活用システム	慶應義塾大学SFC研究所

プロジェクト名		事業主体
6	リハビリテーションロボット	㈱デンサン
7	非接触バイタル生体センサーを活用した見守りサービス及び超音波センサーによる排泄予測	パナソニック㈱
8	案内支援のためのマルチロボットコミュニケーションシステム	東京工芸大学　工学部
9	ベッドやトイレへの乗り移りを安全・簡単にする、後ろからスライド移動だけで乗れるロボット	㈱テムザック
10	デリバリーロボット	NECネッツエスアイ㈱　神奈川支店
11	バイタルレーダーセンサー・プラットフォーム	サクラテック㈱
12	下肢不自由者向け歩行支援ロボット	USCIジャパン㈱

ウ　神奈川版オープンイノベーション

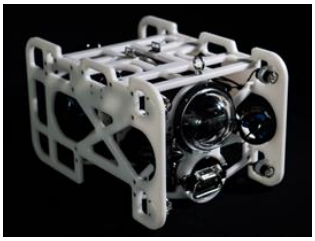
「介護・医療」「高齢者等への生活支援」「災害対応」「農林水産（鳥獣対策含む）」「インフラ・建設」「交通・流通」「観光」「犯罪・テロ対策」の８つの分野において、共同開発に向けた「ロボット研究会」を設置している。平成31年２月１日現在、研究会には、企業や大学等248者が参加している。

○これまでに商品化したプロジェクト（平成31年２月１日現在）

＜第１期＞

ロボット名称		事業主体	ロボット名称		事業主体
1	火山活動対応 ドローン	㈱日本サーキット	2	火山活動対応 地すべり警報システム	㈱菊池製作所
3	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット	㈱移動ロボット研究所	4	災害対応マルチローター機	㈱日本サーキット

＜第２期＞

ロボット名称		事業主体
5	深海用水中ドローン	㈱ＦｕｌｌＤｅｐｔｈ
		

○共同開発中のプロジェクト（平成31年２月１日現在）

プロジェクト名		概要
1	高齢者向け在宅見守りシステム	高齢者に意識させずに24時間見守ることができるシステムを構築する。　【試作機完成】
2	障害物回避機能を備えた外出支援ロボット	障害物回避や自律運転などの技術を用いた、車いすロボットタイプの移動支援シルバーカーを開発する。【試作機完成】
3	外出支援アクティブ歩行補助車	上り坂でのアシスト機能や下り坂での制動機能を搭載した高齢者の外出支援ロボットを開発する。　【試作機完成】
4	移乗支援および着座ずれ防止車いすロボット	移乗支援及び着座ずれ防止を可能にする自在座面を備えた車いすロボットを開発する。　【試作機完成】
5	高齢者用電動ショッピングカート	大型の商業施設では、購入した物品を持ちながら長距離を移動するため、高齢者の移動をサポートする小型軽量で安価な電動車を開発する。
6	観光客へローカル情報の提供を行うコミュニケーションロボット	無線タグの言語情報を検知し、対応する言語で会話をするとともに、内蔵するサーバにより、観光案内Webページ等を通じて観光情報等を提供するロボットを開発する。　【試作機完成】
7	ドローンを利用したニホンザルの追い払い支援ロボット	サルに取り付けたGPSを内蔵した首輪と双方向通信を行うことで、サルの位置情報を把握し、自動でサルを追尾することができるロボットを開発する。厚木市玉川・小鮎・森の里地区で実証実験を実施した。　【試作機完成】
8	歩行補助機器 (アシスト杖ロボット)	病気や怪我によって歩行に障害がある人を対象として、自宅内など限られたスペースでも使用可能な小型軽量の歩行補助機器を開発する。
9	深海用水中ドローン	安全、低価格で、画像などによる水中探査を行うことができるROV(遠隔操作型無人潜水機)を開発した。（平成30年６月商品化済） 新たに、定置網及び人工魚礁等の点検に係る課題に対応可能なロボットを開発する。
10	さまざまな環境・用途にカスタマイズ可能な自律搬送ロボット	カスタマイズにより災害対応やインフラ点検・建設作業など、さまざまな環境及び用途に使用可能な自律搬送ロボットを開発する。
11	睡眠の質を向上するロボット寝具	高齢者では睡眠の質に悩みをもつ人が多いことから、ロボット技術を活用して睡眠の質を向上する枕等寝具を開発する。 【試作機完成】

プロジェクト名		概要
12	精密農業用ドローンシステム	自律飛行するドローンを用いて定期的に田畑の地形や作物の生育状況を計測し、そのデータを農作業に活用して収量や品質を向上するためのドローンシステムを開発する。
13	さまざまな環境・遠隔コミュニケーションロボット	施設内での利活用を目指した遠隔コミュニケーションロボットの実用化に向けたプロジェクトを実施する。

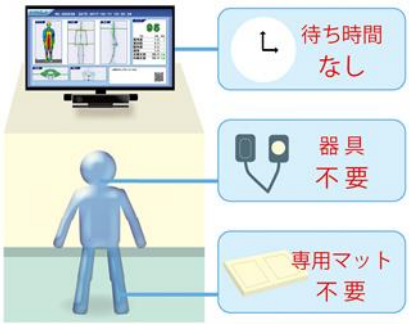
エ　ロボット実用化促進事業

県内の中小企業のロボット産業参入を促進するため、ロボット開発費等への補助（補助率：１／３）を実施している。

平成30年度は、８件の開発プロジェクトを採択した。

○これまでに商品化したプロジェクト（平成31年２月１日現在）

＜第２期＞

ロボット名称		事業主体	ロボット名称		事業主体
1	高齢者生活みまもりロボット	㈱エナ・ストーン	2	パワーアシストリスト	㈱デンサン
3	ケアピっと　～AI に基づく運動指導～	(株)リテック			
					

○平成30年度の採択プロジェクト

プロジェクト名		事業主体
1	家庭向け見守りロボットの多機能化	㈱エナ・ストーン
2	高齢者の自立支援を目的としたコミュニケーションロボットの開発	㈱昇和エレクトロニクス
3	「アクティブロボSAM」のミニショベル適用開発	コーワテック㈱
4	丸ハンドル式重機への無線遠隔操縦ロボットの開発	コーワテック㈱
5	円周魚眼レンズを用いた無線操縦式水中VTRカメラシステムの開発	㈱渋谷潜水工業
6	３次元一元化データを活用した社会・産業インフラの効率的な維持管理ロボット群の開発	㈱イクシスリサーチ
7	ドローンを用いた点検業務におけるローコストソリューションシステムの開発	㈱エーブレイン
8	音響技術を活用した新しい無線通信システム「STMF」の開発及び実用化	㈱MEMOテクノス

オ　プレ実証フィールドの整備・運営

平成26年度に「プレ実証フィールド（元県立新磯高校）」を相模原市南区に開設し、本格的な実証実験を行う前に、模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として活用している。平成28年度は小型飛行ロボット（ドローン）の実証環境等、平成29年度には実証用道路の整備等を行い、実証実験施設としての設備を充実させ、本格的な運用を開始している。

カ　ロボットの商品化デザイン支援

商品化を促進するため、平成27年度からデザイン支援を実施している。

平成30年度は、支援デザイン事業者とのマッチングを行い、３件のプロポーザルを採択した。

⑶ 生活支援ロボットの普及・定着促進

ア　ロボット導入支援事業

「ロボットと共生する社会」の実現に資するため、本特区の取組を活用して商品化されたロボットの導入にかかる経費（１／３補助　上限200万円）を補助することで、民間施設等へのロボット導入を促す「ロボット導入支援事業」を実施している。

イ　ロボット体験施設

住宅展示場内のモデルハウスに、生活支援ロボットを設置し、触れたり動かしたりすることのできる「ロボット体験施設」を、厚木、茅ヶ崎の２か所に設置している。また、平成30年11月に湘南会場として「ロボテラス」（藤沢市）内にも新たに１か所設置した。

ウ　ロボット体験キャラバン

介護・福祉現場の職員に、ロボット導入の有効性を実感してもらうため、介護ロボット等の中から福祉施設等が希望するものを持参し、施設職員に実際にロボットを体験してもらう取組を実施している。平成30年度は、19種類のロボットを用意し実施している。

【平成30年度】

・申請受付件数　73件（平成31年２月１日現在）

・訪問件数　　61件（　　〃　　）

エ　モニター制度

生活支援ロボットの現場への導入を加速するため、災害対応・インフラ点検等のロボットを公共機関等で使用して評価する制度と、介護ロボットや高齢者向け生活支援ロボット等を事前に募集した民間施設等で、購入前に１～２か月程度試用する制度の２種類のモニター制度を実施している。

【平成30年度】

・申請受付件数　　11件（平成31年２月１日現在）

・使用・試用件数　７件（　　〃　　）

オ　現場志向の開発に向けたユーザー側との連携

現場のニーズに合致した実用性の高いロボットの開発を促進し、その導入及び普及促進を図るため、平成29年１月に社会福祉法人聖隷福祉事業団と覚書を締結し、７月には「聖隷藤沢ウェルフェアタウン」（高齢者複合施設の総称）において、ロボット関連企業向けに具体的なニーズの説明会を開催し、第１号となる開発プロジェクトをスタートしている。

また平成29年12月には、体験型複合リゾート施設「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」を運営する相模湖リゾート㈱と覚書を締結し、第一弾として「飛行ロボット（セコムドローン）を活用した新しいセキュリティサービス」の実証実験に取り組んでいる。

カ　ロボットとの共生のイメージを分かりやすく発信するモデル空間の展開

ロボットと共生する社会の実現に向け、共生のイメージを分かりやすく発信するモデル空間を展開する。平成29年度は、辻堂駅周辺等における具体的な実装施設とその見せ方について検討した。

平成30年度は、辻堂駅周辺におけるモデル空間の展開に取り組んでいる。辻堂駅周辺の街なかで活躍するロボットについて、８件のロボット導入推進プランを採択した。平成30年11月23日～11月25日には、そのキックオフとして、ロボットを活用したイベントを実施した。

また、平成30年９月６日～９月16日には、セーリング・ワールドカップシリーズ江の島大会の開催に合わせて、江の島の公道において、自動運転バスで来場者を輸送する実証実験を実施した。

⑷ 産業集積の促進

ア　県版特区の取組

企業の立地環境を改善するため、土地利用等に関して、県が権限を持つ各種規制を緩和する「県版特区」の取組を平成26年４月から開始し、県ホームページや、企業プロモーション活動など様々な機会をとらえて周知している。

イ　企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川100」のインセンティブ（企業誘致促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、県が権限を持つ各種規制を見直した「県版特区」の活用、重点プロジェクトを始めとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

具体的には、平成30年８月29日に「企業立地トップセミナー」を開催したほか、県と市町が連携した企業誘致活動や、平成30年10月17日～19日に開催された「Japan Robot Week2018」への出展をはじめとした県外企業へのプロモーション活動を実施し、ロボット関連企業の誘致に取り組んでいる。

４　国による特区の評価

地域活性化総合特区については、毎年度、国の「総合特別区域評価・調査検討会」による分野ごとの評価が行われている。平成30年12月10日に平成29年度の評価結果が国から公表された。

「さがみロボット産業特区」への評価

・アジア拠点化・国際物流分野…４特区中１位

・ライフイノベーション分野　…12特区中５位

Ⅶ　企業誘致施策の取組状況について

１　「インベスト神奈川」、「インベスト神奈川２ｎｄステップ」及び「セレクト神奈川 100」による誘致実績及び経済的効果等（総括）

企業誘致施策は、平成 16 年度から 21 年度までは当初の「インベスト神奈川」、22 年度から 27 年度までは「インベスト神奈川２ｎｄステップ」、28 年度からは「セレクト神奈川 100」として、これまで取り組んできた。これらの施策による事業所誘致実績等は次のとおりである。

(1) 事業所誘致実績（平成 31 年２月 12 日現在）

区　　分	誘致件数(うち県外・国外からの立地)
インベスト神奈川	171 件（ 63 件）
インベスト神奈川２ｎｄステップ	192 件（ 68 件）
セレクト神奈川 100	137 件（ 79 件）
合　　計	500 件（210 件）

(2) 経済的効果（平成 30 年 12 月末現在）

区　分	事業所数 ※１	発注額の累計 ※２	うち県内企業への発注額(累計)	県内割合
インベスト神奈川	80 件	5兆9,841 億1,400 万円	2兆3,489 億9,200 万円	39％
インベスト神奈川２ｎｄステップ	91 件	1兆　357 億9,500 万円	3,189 億8,900 万円	31％
セレクト神奈川 100	78 件	1,985 億3,600 万円	946 億8,700 万円	48％
合　計	249 件	7兆2,184 億4,500 万円	2兆7,626 億6,800 万円	38％

※１　施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所数

※２　誘致した事業所による設備投資と操業における発注実績の累計(撤退や破産した事業所（２件）を含む操業開始後 10 年までの累計)

(3) 雇用実績（平成 30 年 12 月末現在）

区　分	事業所数 ※	正社員数	正社員以外の 社員数	合計
インベスト神奈川	60 件	28,855 人	8,486 人	37,341 人
インベスト神奈川 ２ｎｄステップ	85 件	15,573 人	3,711 人	19,284 人
セレクト神奈川 100	44 件	2,637 人	576 人	3,213 人
合　計	189 件	47,065 人	12,773 人	59,838 人

※　施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等のうち操業している事業所数（撤退や破産した事業所（２件）及び助成金の交付が終了した事業所（18 件）を除く）

２　「インベスト神奈川」による誘致実績と経済的効果等

「神奈川県産業集積促進方策（インベスト神奈川）」は、平成16年10月から「施設整備等助成金」（助成金：最大80億円）などを活用しながら企業誘致活動を展開した。

(1) 助成金等を交付した事業所

平成16年度～30年度（見込み）

事　業　名	件数	累　　計
施設整備等助成金　※	80件	550億3,558万円
産業集積促進融資事業費補助 （平成17年4月～平成19年10月）	65件	31億1,458万円
産業集積促進融資事業費補助 （第２ステージ） （平成19年11月～平成22年３月）	29件	7億4,681万円
合計	174件	588億9,697万円

※ 平成31年度から34年度までの支出見込みは64億8,344万円

	企業数	累　　計
不動産取得税軽減額	63社	31億　418万円
法人事業税軽減額	58社	9億9,855万円

※ 平成31年1月末現在

(2) 施設整備等助成制度を適用した事業所

平成16年12月から22年３月までに78社から合計80件の申請があり、「神奈川県産業集積促進助成金審査会」の審査を経て、助成事業に認定した。

区　　分	大　企　業	中小企業	合　　計
施設整備等助成制度の認定による誘致件数	22件 (うち１件撤退)	58件 (うち１件破産)	80件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所

産業集積促進融資制度による支援、企業に対する用地情報の提供や産業プロジェクト用地への立地支援などを行うことにより91件を誘致した。

大　企　業	中小企業等	合　　計
3件	88件	91件

(4) 「インベスト神奈川」の施設整備等助成制度の認定企業による経済的効果等（平成30年12月末現在）

施設整備等助成制度を適用した事業所による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成18年度より実施している。

ア　調査の方法等

(ｱ) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(ｲ) 調査基準日

平成30年12月末日

(ｳ) 調査対象事業所

「インベスト神奈川」の施設整備等助成金を交付した事業所（撤退や破産した事業所及び助成金の交付が終了した事業所を除く）60件（大企業18件・中小企業42件）

(ｴ) 調査に回答した事業所

60件　回答率100％

イ　調査結果の概要

(ｱ) 設備投資における発注実績

区　　分		平成17～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	65,612件	（100％）	
	うち県内企業への発注件数（下請への発注を含む）	38,109件	（58％）	
発注額	総発注額	7,208億4,000万円	（100％）	①
	うち県内企業への発注額（下請への発注を含む）	4,320億4,800万円	（60％）	①

※　件数及び発注額は、今年度の調査対象60件の累計に、撤退や破産した事業所（２件）の撤退又は破産するまでの累計と、助成金の交付が終了した事業所（18件）の助成金交付終了（操業開始後10年）までの累計を加算している。以下(ｳ)まで同じ。

(ｲ) 操業における発注実績

a　本業での発注実績

区　　分		平成17～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	6,946,117件	（100％）	
	うち県内企業への発注件数	3,423,556件	（49％）	
発注額	総発注額	５兆　451億　900万円	（100％）	②
	うち県内企業への発注額	１兆7,894億2,800万円	（35％）	

b　管理運営・福利厚生での発注実績

区　　分		平成17～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	381,244件	（100％）	
	うち県内企業への発注件数	189,586件	（50％）	
発注額	総発注額	2,181億6,500万円	（100％）	③
	うち県内企業への発注額	1,275億1,600万円	（58％）	

(ｳ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区　　分		平成17～30年12月末（累計）	（比率）	
発注額	総発注額	５兆9,841億1,400万円	（100％）	①+②+③
	うち県内企業への発注額	２兆3,489億9,200万円	（39％）	

(ｴ) 雇用に関する実績（事業所数　60件）（平成30年12月末時点）

区　　分	人　数
正社員数	28,855人
正社員以外の社員数	8,486人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	37,341人

＜参考：これまでの雇用状況（平成17～30年度）＞

区　　分	人　数
新規採用正社員数の累計	11,480人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	11,266人

※　撤退又は破産した事業所（２件）及び助成金の交付が終了した事業所（18件）の実績を含む。

(5)　「インベスト神奈川」における県税の増収効果

施設整備等助成制度を適用した事業所（80件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税　　目	平成 17～30 年度（累計）
個人県民税	132 億 7,967 万円
法 人 二 税	258 億 9,585 万円
不動産取得税	12 億 7,312 万円
合　　計	404 億 4,864 万円

※　増収影響額は、今年度の調査対象60件の累計に、撤退や破産した事業所（２件）の撤退又は破産するまでの累計と、助成金の交付が終了した事業所（18件）の助成金交付終了（操業開始後10年）までの累計を加算している。

３　「インベスト神奈川２ｎｄステップ」の誘致実績と経済的効果等

「神奈川県産業集積促進方策 2010(インベスト神奈川２ｎｄステップ)」は、平成 22 年度から「産業集積支援事業認定制度」などを活用しながら企業誘致活動を展開した。

また、平成 25 年度からは、県が推進する２つの特区の取組と連携した企業誘致活動を展開することなどを目的に、「産業集積促進奨励金」（奨励金：最大１億円）などを活用した「インベスト神奈川２ｎｄステップ・プラス」として再スタートした。

(1) 奨励金等を交付した事業所

平成 22 年度～30 年度（見込み）

事　業　名	件数	累　　計
産業集積促進奨励金	16 件	１億 9,446 万円
産業集積支援融資事業費補助 （平成 22 年４月～平成 28 年３月）	50 件	11 億 7,622 万円
合計	66 件	13 億 7,068 万円

	企業数	累　　計
不動産取得税軽減額	74 社	12 億 8,358 万円

※ 平成 31 年１月末現在

(2) 産業集積支援事業認定制度を適用した事業所

「インベスト神奈川２ｎｄステップ」の産業集積支援事業認定制度には、平成 22 年４月から 28 年３月までに 99 件の申請があり、「神奈川県産業集積支援事業審査会」の審査を経て、支援事業に認定している。

区　　分		大企業 (うち中堅企業)	中小企業	合　　計
22～24 年度	重点支援事業	7 件	20 件	27 件
	一般支援事業	0 件	2 件	2 件
25～28 年度	産業集積支援事業	20(4)件	50 件	70(4)件
合　　計		27(4)件	72 件	99(4)件

※　中堅企業とは、大企業のうち資本金 10 億円未満であって、産業集積支援融資制度のみを利用することを希望する者をいう。

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所

国内企業に対する用地情報の提供、産業プロジェクト用地への立地支援や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、企業 93 件を誘致した。

大　企　業	中小企業等	合　計 ※
9 件	84 件	93 件

※　産業集積支援事業認定制度との併用２件を除く。

(4) 「インベスト神奈川２ｎｄステップ」の産業集積支援事業認定制度の認定企業による経済的効果等（平成30年12月末現在）

産業集積支援事業認定制度で立地した企業による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成23年度より実施している。

ア　調査の方法等

(ｱ) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(ｲ) 調査基準日

平成30年12月末日

(ｳ) 調査対象事業所

「インベスト神奈川２ｎｄステップ」の産業集積支援事

業認定制度を適用した事業所91件（大企業26件・中小企業65件）（「インベスト神奈川」との重複５件及び失効した３件を除く）

(ｴ) 調査に回答した事業所
91件　回答率100％

イ　調査結果の概要

(ｱ) 設備投資における発注実績

区　　分		平成23～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	10,185件	（100％）	
	うち県内企業への発注件数（下請への発注を含む）	5,083件	（50％）	
発注額	総発注額	2,497億9,800万円	（100％）	①
	うち県内企業への発注額（下請への発注を含む）	1,317億　500万円	（53％）	

(ｲ) 操業における発注実績

a　本業での発注実績

区　　分		平成23～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	4,033,827件	（100％）	
	うち県内企業への発注件数	1,006,028件	（25％）	
発注額	総発注額	7,704億1,800万円	（100％）	②
	うち県内企業への発注額	1,768億8,600万円	（23％）	

b　管理運営・福利厚生での発注実績

区　　分		平成23～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	85,456件	（100％）	
	うち県内企業への発注件数	61,203件	（72％）	
発注額	総発注額	155億7,900万円	（100％）	③
	うち県内企業への発注額	103億9,800万円	（67％）	

(ｳ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区　　分		平成23～30年12月末（累計）	（比率）
発注額	総発注額	1兆 357億9,500万円	（100％）
	うち県内企業への発注額	3,189億8,900万円	（31％）

①+②+③

(ｴ) 雇用に関する実績（事業所数 85件）（平成30年12月末時点）

区　　分	人　数
正社員数	15,573人
正社員以外の社員数	3,711人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	19,284人

＜参考：これまでの雇用状況（平成23～30年度）＞

区　　分	人　数
新規採用正社員数の累計	3,011人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	4,400人

(5) 「インベスト神奈川２ｎｄステップ」における県税の増収効果

産業集積支援事業認定制度を適用した事業所（「インベスト神奈川」との重複５件及び失効した３件を除く91件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税　　目	平成 24～30 年度（累計）
個人県民税	14 億 3,004 万円
法人二税	48 億 7,466 万円
不動産取得税	13 億 5,271 万円
合　　計	76 億 5,741 万円

４　「セレクト神奈川 100」の誘致実績と経済的効果等

「神奈川県企業誘致推進方策（セレクト神奈川 100)」は、平成 28 年度から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開している。

(1) 補助金等を交付した事業所

平成 28 年度～30 年度（見込み）

事　業　名	件数	累　　計
企業誘致促進補助金　※	10 件	1 億 4,103 万円
企業誘致促進賃料補助金	8 件	3,652 万円
企業誘致促進融資事業費補助（平成 28 年 4 月～）	45 件	2 億 1,219 万円
合計	63 件	3 億 8,974 万円

※ 平成 31 年度から 47 年度までの支出見込みは 72 億 6,167 万円

	企業数	累　　計
不動産取得税軽減額	9 社	5,698 万円

※ 平成 31 年 1 月末現在

(2) 企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所

（平成 31 年 2 月 12 日現在）

「セレクト神奈川 100」の企業立地支援事業認定制度及び企業誘致促進賃料補助金には、平成 28 年 4 月から 31 年 2 月までに 84 件の申請があり、「神奈川県企業立地支援事業審査会」の審査を経て、支援事業の認定等をしている。

区　　分	大企業	中小企業	合　計
企業立地支援事業	23 件	53 件	76 件
企業誘致促進賃料補助金	1 件	7 件	8 件
合計	24 件	60 件	84 件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所（平成 31 年２月 12 日現在）

国内企業に対する用地情報の提供や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、平成 28 年４月から 31 年２月までに、企業 53 件を誘致した。

大　企　業	中小企業等	合　　計
6 件	47 件 ※	53 件

※ 企業誘致促進賃料補助金との併用１件を除く。

(4) 「セレクト神奈川100」の企業立地支援事業認定制度の認定企業等による経済的効果等（平成30年12月末現在）

企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成28年度より実施している。

ア　調査の方法等

(ｱ) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(ｲ) 調査基準日

平成30年12月末日

(ｳ) 調査対象事業所

「セレクト神奈川100」の企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所78件（大企業22件・中小企業56）

(ｴ) 調査に回答した事業所

78件　回答率100％

イ　調査結果の概要

(ｱ) 設備投資における発注実績

区　　分		平成28～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	3,285件	(100％)	
	うち県内企業への発注件数（下請への発注を含む）	1,762件	(54％)	
発注額	総発注額	1,634億3,100万円	(100％)	①
	うち県内企業への発注額（下請への発注を含む）	845億6,200万円	(52％)	①

(ｲ) 操業における発注実績

a　本業での発注実績

区　　分		平成28～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	594,397件	(100%)	
	うち県内企業への発注件数	87,170件	(15%)	
発注額	総発注額	331億3,600万円	(100%)	②
	うち県内企業への発注額	85億4,700万円	(26%)	

b　管理運営・福利厚生での発注実績

区　　分		平成28～30年12月末（累計）	（比率）	
件数	総発注件数	8,514件	(100%)	
	うち県内企業への発注件数	5,897件	(69%)	
発注額	総発注額	19億6,900万円	(100%)	③
	うち県内企業への発注額	15億7,800万円	(80%)	

(ｳ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区　　分		平成28～30年12月末（累計）	（比率）	
発注額	総発注額	1,985億3,600万円	(100%)	①+②+③
	うち県内企業への発注額	946億8,700万円	(48%)	

(ｴ) 雇用に関する実績（事業所数 44件）（平成30年12月末時点）

区　　分	人　数
正社員数	2,637人
正社員以外の社員数	576人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	3,213人

＜参考：これまでの雇用状況（平成28～30年度）＞

区　　分	人　数
新規採用正社員数の累計	405人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	347人

(5) 「セレクト神奈川100」における県税の増収効果

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所（78件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税　　目	平成 29～30 年度 （累計）
個人県民税	7,095 万円
法人二税	2 億 1,223 万円
不動産取得税	7,769 万円
合　　計	3 億 6,087 万円

参考

「セレクト神奈川 100」の誘致実績

(1) 誘致実績（平成 31 年２月 12 日現在）

平成 28 年度実績　38 件
（県外・国外：22 件、県内再投資：16 件）
平成 29 年度実績　53 件
（県外・国外：32 件、県内再投資：21 件）
平成 30 年度実績　46 件
（県外・国外：25 件、県内再投資：21 件）

(2) 誘致企業一覧

ア　県外・国外事業所　79 件

(ｱ)　企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	ジンマー・バイオメット(同)(外国企業)	大企業	平塚市	先端医療関連産業	県外	28 年度
2	アサヌマコーポレーション(株)	中小企業	相模原市	未病関連産業	県外	28 年度
3	㈱ミズキ	中小企業	綾瀬市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	28 年度
4	㈱ケン・コーポレーション	大企業	横浜市	観光関連産業	県外	28 年度
5	㈱アネブル	中小企業	小田原市	輸送用機械器具関連産業	県外	28 年度
6	Agilis GTRI Japan㈱（外国企業）	中小企業(小規模企業)	川崎市(LIC 入居)	先端医療関連産業	国外	28 年度
7	㈱ユーグレナ	中小企業	横浜市	エネルギー関連産業	県外	28 年度
8	日立化成㈱	大企業	川崎市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	28 年度
9	㈱関東ダイエットクック	中小企業	小田原市	未病関連産業	県外	28 年度
10	日本エア・リキード㈱(外国企業)	大企業	横須賀市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	28 年度
11	㈱サンリック	中小企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	28 年度
12	共同薬品㈱	中小企業	秦野市	先端素材関連産業	県外	28 年度
13	㈱横須賀バイオマスエナジー	中小企業(小規模企業)	横須賀市	エネルギー関連産業	県外	29 年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
14	㈱Ｊバイオフードリサイクル	中小企業(小規模企業)	横浜市	エネルギー関連産業	県外	29年度
15	川澄化学工業㈱	大企業	川崎市	先端医療関連産業	県外	29年度
16	㈱ＭＹプロパティ	中小企業(小規模企業)	横浜市	観光関連産業	県外	29年度
17	㈱ＡＫフォーチュン	中小企業(小規模企業)	横浜市	観光関連産業	県外	29年度
18	㈱村田製作所	大企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	29年度
19	㈱ジーシー	大企業	川崎市	先端医療関連産業	県外	29年度
20	LG Holdings Japan㈱（外国企業）	中小企業(小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	30年度
21	㈱T･Y ホールディングス	中小企業(小規模企業)	横浜市	観光関連産業	県外	30年度
22	ニッセイ・リース㈱	大企業	鎌倉市	観光関連産業	県外	30年度
23	㈱銀しゃり	中小企業	相模原市	未病関連産業	県外	30年度
24	芙蓉実業㈱	中小企業	相模原市	ロボット関連産業	県外	30年度
25	ソニー㈱	大企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	30年度
26	味の素㈱	大企業	川崎市	未病関連産業	県外	30年度
27	フォルシア・ジャパン㈱（外国企業）	中小企業	大和市	輸送用機械器具関連産業	県外	30年度
28	積水ハウス㈱	大企業	横浜市	観光関連産業	県外	30年度
29	大村技研㈱	中小企業	川崎市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	30年度

(ｲ) 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	テラファーマ㈱	中小企業(小規模企業)	川崎市(LIC入居)	先端医療関連産業	県外	29年度
2	キャタピラージャパン(同)(外国企業)	大企業	横浜市	輸送用機械器具関連産業	県外	29年度
3	クーパー・スタンダード・オートモーティブ・ジャパン㈱（外国企業）	中小企業(小規模企業)	横浜市	輸送用機械器具関連産業	県外	30年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
4	コンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー・ジャパン㈱（外国企業）	中小企業(小規模企業)	横浜市	輸送用機械器具関連産業	国外	30年度
5	㈱生命科学インスティテュート	中小企業	川崎市(LIC入居)	先端医療関連産業	県外	30年度
6	㈱西部技研	中小企業	寒川町	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	30年度

(ｳ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	デュララテクノロジーズジャパン㈱（外国企業）※１	中小企業(小規模企業)	横浜市	先端素材関連産業	国外	28年度
2	ARATAS㈱（外国企業）	中小企業(小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	国外	28年度
3	Genomedia㈱	中小企業	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県外	28年度
4	㈱ライフバンクジャパン	中小企業(小規模企業)	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県外	28年度
5	テラファーマ㈱※２	中小企業(小規模企業)	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県外	28年度
6	㈱同仁化学研究所	中小企業	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県外	28年度
7	Nexeon・Japan㈱（外国企業）	中小企業	横浜市	エネルギー関連産業	県外	28年度
8	SPLASH Waterpark㈱（外国企業）※１	中小企業(小規模企業)	逗子市	観光関連産業	国外	28年度
9	ECI JAPAN㈱（外国企業）	中小企業(小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	国外	28年度
10	愛知産業㈱	中小企業	相模原市	ロボット関連産業	県外	28年度
11	シスメックス㈱	大企業	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県外	29年度
12	㈱NTQジャパン（外国企業）	中小企業(小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	29年度
13	CMC Japan㈱（外国企業）※１	中小企業(小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	国外	29年度
14	㈱ファーストリンク	中小企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県外	29年度
15	オレンジサイエンス(同)(外国企業)	中小企業(小規模企業)	横浜市	先端医療関連産業	国外	29年度
16	アズワン㈱	大企業	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県外	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
17	君島国際商会㈱ (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
18	㈱北京T’sセンター (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
19	Mainetti Korea Co., Ltd.日本駐在員事務所(外国企業)	—	横浜市	—	国外	29年度
20	CHC FOOD INDUSTRIES JAPAN㈱(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	厚木市	—	国外	29年度
21	Hinduja Tech Limited 日本支店(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
22	swissQprint Japan㈱ (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
23	AIC VIETNAM　横浜支店(外国企業)	—	横浜市	—	国外	29年度
24	Ben’s Cookies Japan ㈱(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
25	EOS Electro Optical Systems Japan㈱ (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械器具関連産業	国外	29年度
26	TC BioPharm Ltd. (外国企業)	—	川崎市 (LIC入居)	ライフサイエンス	国外	29年度
27	日本パルフィンガー㈱(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
28	㈱生命科学インステイテュート※2	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフサイエンス	県外	29年度
29	AquaSoli (同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
30	INTOPS日本事務所 (外国企業)	—	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	国外	29年度
31	Grey Orange㈱ (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	ロボット関連産業	国外	29年度
32	Autotalks㈱ (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	国外	29年度
33	DELO 工業接着剤㈱ (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械器具関連産業	国外	29年度
34	ハルターマン・カーレス・ジャパン (同) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械器具関連産業	国外	29年度
35	㈱S3ジャパン (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	藤沢市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	国外	30年度
36	日本天脈科技㈱ (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	国外	30年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
37	旭和㈱(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	―	国外	30年度
38	㈱ソーフンジャパン (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	―	県外	30年度
39	FPTジャパン㈱ (外国企業)	中小企業	横浜市	―	県外	30年度
40	㈱エイチビーラボジャパン (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ 関連産業	国外	30年度
41	TNO JAPAN㈱ (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	―	国外	30年度
42	BRAID JAPAN㈱ (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	―	国外	30年度
43	㈱ISC Japan R&D Center (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	川崎市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ 関連産業	国外	30年度
44	スコットベーダー・ジャパン㈱ (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	30年度
45	㈱レリパ (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	―	国外	30年度
46	OMEGA AIR (同) 日本支店(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	―	国外	30年度

※1　外国企業立上げ支援補助金制度の活用
※2　企業誘致促進賃料補助金の活用

イ　県内再投資　58件

(ｱ)　企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	河西工業㈱	大企業	寒川町	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	28年度
2	三菱電機㈱	大企業	相模原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ 関連産業	県内 再投資	28年度
3	日本表面化学㈱	中小企業	茅ヶ崎市	先端素材 関連産業	県内 再投資	28年度
4	太洋テクニカ㈱	中小企業	平塚市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ 関連産業	県内 再投資	28年度
5	オーセンテック㈱	中小企業 (小規模企業)	相模原市	ロボット 関連産業	県内 再投資	28年度
6	日本圧着端子製造㈱	中小企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ 関連産業	県内 再投資	28年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
7	㈱クボテック	中小企業	伊勢原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	28年度
8	池内精工㈱	中小企業	横須賀市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	28年度
9	㈱ＳＫテック	中小企業	秦野市	エネルギー関連産業	県内再投資	28年度
10	㈱久留米製作所	中小企業	相模原市	ロボット関連産業	県内再投資	28年度
11	㈱ＩＨＩ	大企業	横浜市	エネルギー関連産業	県内再投資	29年度
12	東京応化工業㈱	大企業	寒川町	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
13	田中水力㈱	中小企業	厚木市	エネルギー関連産業	県内再投資	29年度
14	㈱湘南精機	中小企業	小田原市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	29年度
15	峰光電子㈱	中小企業(小規模企業)	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
16	千歳自動車工業㈱	中小企業	横浜市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	29年度
17	ペンニットー㈱	中小企業	相模原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
18	㈱ジーエム三正	中小企業	横浜市	ロボット関連産業	県内再投資	29年度
19	㈱第五電子工業	中小企業	相模原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
20	㈱コーエーテクモゲームス	大企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
21	アズビル㈱	大企業	寒川町	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
22	エスティーティー㈱	中小企業	秦野市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	29年度
23	㈱ニフコ	大企業	相模原市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	29年度
24	ニシダ精機㈱	中小企業	相模原市	ロボット関連産業	県内再投資	29年度
25	エヌ・デイ・ケー加工センター㈱	中小企業	相模原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
26	石山ネジ㈱	中小企業	相模原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
27	AGC㈱	大企業	横浜市	先端素材関連産業	県内再投資	29年度
28	三菱電機㈱	大企業	鎌倉市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
29	㈱第五電子工業（溶接工場）	中小企業	相模原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	29年度
30	インターナショナル・トイレツリース㈱	中小企業	秦野市	未病関連産業	県内再投資	30年度
31	㈱セーコウ	中小企業	川崎市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
32	㈱湘南テクノ	中小企業	厚木市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
33	東日本旅客鉄道㈱	大企業	川崎市	観光関連産業	県内再投資	30年度
34	㈱ヤマヨ	中小企業	横浜市	エネルギー関連産業	県内再投資	30年度
35	㈱東陽	中小企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
36	日本ゼトック㈱	中小企業	相模原市	未病関連産業	県内再投資	30年度
37	㈱小田原エンジニアリング	中小企業	松田町	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	30年度
38	㈱五十嵐電機製作所	中小企業	川崎市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	30年度
39	㈱康井精機	中小企業	海老名市	ロボット関連産業	県内再投資	30年度
40	フェイス㈱	中小企業	相模原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
41	日亜化学工業㈱	大企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
42	日本電子工業㈱	中小企業	相模原市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	30年度
43	共進精機㈱	中小企業	川崎市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
44	京セラ㈱	大企業	川崎市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
45	三波工業㈱	中小企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
46	東邦電子㈱	中小企業	相模原市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度
47	㈱生物技研	中小企業	相模原市	未病関連産業	県内再投資	30年度

(ｲ) 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	フォルシア・ジャパン㈱(外国企業)	中小企業	横浜市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	30年度
2	ロケットソフトウェアジャパン㈱(外国企業)	中小企業	横浜市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度

(ｳ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	㈱ウイザップ偕揚社※1	中小企業	秦野市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	28年度
2	ユーエムエンジニアリング㈲　※2	中小企業(小規模企業)	厚木市	ロボット関連産業	県内再投資	28年度
3	正晃ホールディングス㈱（㈱バイオテック・ラボ）	中小企業	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県内再投資	28年度
4	㈱理研ジェネシス	中小企業	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県内再投資	28年度
5	ダイダン㈱	大企業	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県内再投資	28年度
6	島津サイエンス東日本㈱	中小企業	川崎市(LIC入居)	ライフサイエンス	県内再投資	28年度
7	日本フルハーフ㈱※1	大企業	厚木市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	29年度
8	リヒト精工㈱※1	中小企業	厚木市	輸送用機械器具関連産業	県内再投資	29年度
9	㈱荏原製作所※1	大企業	藤沢市	IT/ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連産業	県内再投資	30年度

※1　立地に係る諸手続の支援

※2　企業立地促進法に基づく企業立地計画の承認

Ⅷ　「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」の改定案について

「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」（以下「計画」という。）は、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」（以下「条例」という。）第 12 条第１項に基づき、中小企業の振興を具体的に進める実践的プログラムとして、2009（平成 21）年６月に策定し、2012（平成 24）年４月及び 2016（平成 28）年１月に改定を行った。

現行計画は、2018（平成 30）年度末で計画期間が満了することから、これまでの取組の総括や経済社会情勢の変化、国の動向等を踏まえながら、引き続き施策の総合的かつ計画的な推進を図っていくため、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会」（以下「審議会」という。）や、パブリック・コメント（県民意見反映手続）による県民や関係団体からのご意見をいただきながら検討を進め、計画の改定案を取りまとめた。

１　経緯

(1) 改定に係る経緯

平成 30 年５月　第１回審議会において、基本的な考え方を審議
平成 30 年６月　基本的な考え方を議会に報告
平成 30 年８月　第２回審議会において、改定素案を審議
平成 30 年９月　改定素案を議会に報告
平成 30 年 10 月　改定素案について、県民意見募集等を実施
平成 30 年 12 月　県民意見募集等の結果を議会に報告
平成 31 年１月　第３回審議会において、改定案を諮問・審議

(2) 改定素案に対する県民意見募集（パブリック・コメント）の状況

ア　募集期間
平成 30 年 10 月 23 日～11 月 21 日
イ　意見数　　72 件（意見提出者数：18 人・団体）
ウ　意見の内訳

意見の区分	件数
①　計画の改定趣旨等について	３件
②　数値目標等について	４件
③　重点的な取組（大柱）及び取組の基本方向（中柱）について	46 件
④　その他	19 件
合計	72 件

エ　意見の反映状況

反映状況区分	件数
①　計画の改定案に反映したもの	22 件
②　既に計画の改定素案に盛り込んでいるもの	8 件
③　今後の取組の参考とするもの	29 件
④　計画の改定案に反映しないもの	3 件
⑤　その他（感想等）	10 件
合計	72 件

オ　主な意見

(ｱ) 計画の改定案に反映したもの

・　計画に「中小企業」や「小規模企業」の定義が書かれていない。また、県内の中小企業の数も明示されていない。

・　施策目標について、数値の設定の考え方や設定の理由、年度別の目標値などを明記する必要がある。

(ｲ) 既に計画の改定素案に盛り込んでいるもの

・　自動化や無人化、テレワーク、AI、IoT など、もっと積極的に取り組むべき。

(ｳ) 今後の取組の参考とするもの

・　赤字企業が多いという状況は、県政として非常にリスクが高い。黒字企業比率を高めるよう、積極的な改革に取り組ませるべき。

・　従来、中小企業でも専門能力がある人材の採用ができたが、最近は採用が難しくなっており、これまで以上に中小・小規模企業者の人材確保と人材育成に重点を置いていただきたい。

・　国や地方自治体には様々な支援メニューが用意されているが、末端の事業者まで伝わっていない。より多くの中小企業・小規模企業に伝える方法も検討してほしい。

(ｴ) 計画の改定案に反映しないもの

・　中小企業支援施策とは別に小規模企業支援施策を立てるべき。

(ｵ) その他（感想等）

・　取組の視点として、「第四次産業革命」や「働き方改革」など６項目が上げられているが、現行計画と比べて、この視点は大きく変わったのか。

・　事業承継について、しっかり計画に位置づけられたことは良い。

(3) 市町村への意見照会

ア　照会期間

平成 30 年 10 月 23 日～11 月 21 日

イ　意見数　　３件（１市）

(4) 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会における検討

審議会及び書面による意見聴取を実施

２　改定案の概要（別添参考資料５参照）

(1) 計画の性格

ア　条例に基づく中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画とする。

イ　県の総合計画を補完し、特定課題に対応する個別計画として策定する。

(2) 計画に定める事項

条例第 12 条第２項に基づき、次の事項を定める。

ア　中小企業の振興に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性

イ　アに掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

(3) 計画の期間

2019（平成 31）年４月から 2026 年３月までの７年間とする。

(4) 数値目標について

現行計画では、２つの数値目標（2025 年度までに「開業率」を 10%、2020 年度までに「黒字企業の割合」を 50%）を設定している。

中小企業・小規模企業の減少に歯止めをかけ、生産性の向上を図るという県の「目指す姿」は今後も変わらないことから、次期計画においても、引き続き、同内容の数値目標を設定する。

なお、「黒字企業の割合」については、2020 年度の実績が確定する 2022 年度を目途に、実績を踏まえて改めて 2025 年度の目標を設定する。

【数値目標】　　次期計画

項目＼年度		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025
開業率(%)	目標				7.0							10.0
	実績	6.3	7.0	7.1								
黒字企業の割合(%)	目標				34.0		50.0					○
	実績	30.9	32.7									

改めて目標設定

(5) 今後の取組の視点について

事業承継や人手不足、働き方改革といった社会情勢を反映した新たな経営課題が顕在化しており、こうした経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策を講じられるよう、次のようなよりきめ細やかな施策を展開していく必要がある。

ア　持続可能な開発目標(SDGs)のゴールを見据えた持続的な経済成長

イ　企業経営の未病改善による早期対策の促進

ウ　ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会といったビッグイベントを契機とした地域振興（伝統的工芸品含む）

エ　AI※1やIoT※2を活用した、いわゆる第四次産業革命への対応

オ　生産性向上特別措置法や事業承継税制の拡充、神奈川県事業承継ネットワークなど、国の動向を注視した取組の推進

カ　働き方改革の促進や人手不足への対応など、中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化に対応した取組の推進

※1　AI：人工知能。「Artificial Intelligence」の略。

※2　IoT：身の回りのあらゆるものがネットワークにつながる仕組。「Internet of Things」の略。

(6) 施策体系について

数値目標の達成に向けて、これまでの取組を着実に推進するため、引き続き、現行計画の柱立を踏襲しながらも、「(5) 今後の取組の視点について」を踏まえ、新たな経営課題に対する施策を盛り込み、必要な見直しを行った。

また、それぞれの大柱に施策目標を設定するとともに、取組の基本方向（中柱）に業績評価指標（KPI）を設定することにより、県の施策の効果と数値目標との関連性がより明確になるよう整理した。

(7) 重点的な取組（大柱）と取組の基本方向（中柱）

大柱１　神奈川の未来を支える産業の振興

【2025 年度までの施策目標】
　成長産業を後押しし、利益の源泉である県内総生産（付加価値額）を７％以上向上させる。

３つの特区などを活用して、未病産業・最先端医療関連産業、ロボット産業、エネルギー産業といった成長産業の創出・育成や関連産業の集積を図り、中小企業・小規模企業の更なる成長を促進していく。

また、第四次産業革命の幕開けに伴い、県内中小企業・小規模企業を中心とする産業界のイノベーション創出を支援していく。

中柱１　未病産業・最先端医療関連産業の育成

【業績評価指標（KPI）】
　未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数

未病産業の普及とブランド化、再生・細胞医療の実用化・産業化や革新的医薬品・最先端医療機器の実用化・事業化などを、中小企業・小規模企業を含めた、幅広い企業と共に進め、未病産業と最先端医療関連産業の創出に取り組む。

中柱２　ロボット産業の育成

【業績評価指標（KPI）】
　生活支援ロボットの導入施設数

「さがみロボット産業特区」を中心に、ロボットと共生する社会の実現を目指し、分野横断的に幅広くロボットの実用化や普及・活用を図るとともに、少量・多品種の生産が求められるロボットの実用化などを通じて、地域経済の活性化を図る。

中柱３　エネルギー産業の育成

【業績評価指標（KPI）】
　HEMS や水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数

中小企業・小規模企業にとってビジネス・チャンスの拡大にもつながる、発電事業などへの参入や関連製品の開発などを支援することにより、地域経済の活性化を図る。

中柱４　ベンチャーなどの創出・育成（創業・起業支援）

【業績評価指標（KPI）】
　ベンチャー企業に対する事業化支援の件数

産業競争力の強化に向けて、(公財)神奈川産業振興センターなどとの連携による総合的な支援体制を充実するとともに、起業家などが次々と「生まれ・育ち・集う」環境の形成を通じて、ベンチャー企

業などの質的、量的拡充を図る。

中柱５　企業誘致の促進

【業績評価指標（KPI）】
　企業立地支援件数

中小企業・小規模企業を含めた県内経済の活性化のために、県外・国外からの企業誘致や県内投資の促進に取り組み、神奈川の優れたポテンシャルである研究開発機能の集積を一層推進するとともに、先端技術を活用した新たなものづくり産業の創出・集積を目指す。

中柱６　県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進

【業績評価指標（KPI）】
　海外展開を希望する県内企業への個別支援件数

中小企業・小規模企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進を図り、投資・取引の拡大や外国企業との技術提携などを促進することで、売上・利益の増加や、雇用の拡大につなげる。

中柱７　地域経済牽引事業の促進

【業績評価指標（KPI）】
　地域経済牽引事業計画の承認件数

地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして高い付加価値を創出する事業（地域経済牽引事業）に取り組む事業者を支援する。

大柱２　地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援

【2025 年度までの施策目標】
　経営を安定させ、不本意な倒産・休廃業を抑制することで、開廃業率の差５ポイント以上を目指す。

「企業経営の未病改善」をはじめとして、地域ぐるみで中小企業・小規模企業の健全経営と持続的な発展を支援していく体制を構築する。

中柱１　企業経営の未病改善の促進

【業績評価指標（KPI）】
　企業経営の未病が改善した企業の割合

中小企業・小規模企業の経営者が、経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策（企業経営の未病改善）を講じてもらえるよう支援を行う。

中柱２　商工会・商工会議所等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備

【業績評価指標（KPI）】
　巡回相談を行う中小企業・小規模企業数

商工会・商工会議所や、（公財）神奈川産業振興センター、神奈川

県中小企業団体中央会など、県内の中小企業支援機関等がそれぞれの役割に応じて連携しながら、「オールかながわ」による支援体制を整備する。

中柱３　経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援

【業績評価指標（KPI）】
　経営安定につながる中小企業制度融資の利用件数

中小企業・小規模企業の事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することなどにより、中小企業・小規模企業の経営の安定と発展を図る。

中柱４　緊急時の事業継続に向けた支援

【業績評価指標（KPI）】
　事業継続計画（BCP）の策定割合

災害や事故などの緊急時に、中小企業・小規模企業が重要業務を中断せずに、あるいは中断しても早期に重要業務を再開できるよう、事業継続計画（BCP）の策定等の支援を行う。

大柱３　生産性の向上を図る攻めの経営の促進

【2025 年度までの施策目標】
　新たな取組を支援することで、労働生産性（就業者１人あたり付加価値額）を 14%以上向上させる。

中小企業・小規模企業が、市場の変化等に柔軟に対応できる強みを生かし、需要を見据えて新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、生産性の向上を図る「攻めの経営」を促進していく。

中柱１　需要を見据えた販路開拓支援

【業績評価指標（KPI）】
　(公財)神奈川産業振興センター等が実施する受発注商談会などにおける商談件数

多様な顧客のニーズにあった商品・サービスを提供・発信する機会を増やし、商談会・展示会などの開催、出展支援などを通じ、中小企業・小規模企業による製品やサービス、技術などの販路開拓を支援する。

中柱２　生産性向上や経営革新による成長発展の支援

【業績評価指標（KPI）】
　経営革新計画の承認件数

厳しい経営環境の中、企業の発展を目指して新商品の開発や新たな連携を図るなど、経営革新や生産性向上に取り組む中小企業・小規模企業に対して、経営・技術・金融の総合的な支援を行う。

中柱３　ものづくり技術の高度化

【業績評価指標（KPI）】
　神奈川発新技術の実用化件数

中小企業・小規模企業を中心としたものづくり技術の高度化を支援し、県内に集積した研究機関や人材を生かして、デジタル化などの流れに対応した付加価値の高い新たなものづくり産業の創出を目指す。

中柱４　産学公連携による技術の高度化支援

【業績評価指標（KPI）】
　中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などとの技術連携件数

中小企業・小規模企業と産学公の連携や共同研究などを促進することにより、中小企業・小規模企業が有する技術の高度化を図る。

また、中小企業・小規模企業に対し、大企業との新たな技術連携の機会を提供することにより、共同研究、技術移転などを促進し、今後成長が見込まれる分野への中小企業・小規模企業の参入を図る。

中柱５　第四次産業革命による新たな産業構造への対応促進

【業績評価指標（KPI）】
　(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施する IoT 技術導入支援件数

第四次産業革命による産業構造の変化等を見据え、中小企業・小規模企業の AI や IoT 技術の開発・導入や、担当者のスキルアップのための研修など必要な支援を行い、対応を促進する。

大柱４　円滑な事業承継の促進

【2025 年度までの施策目標】
　事業承継の早期着手を促し、事業承継に取り組んでいる企業の割合を 50％まで高める。

「神奈川県事業引継ぎ支援センター」や「神奈川県事業承継ネットワーク」などにおいて、親族や従業員への事業承継や、後継者難の経営者と創業希望者とのマッチングなどを促進するとともに、税制面での優遇措置や金融支援などの相談に応じ、企業に寄り添った支援を展開していく。

中柱１　事業承継支援体制の確立

【業績評価指標（KPI）】
　事業承継診断の実施件数

事業承継への対応を先送りしている中小企業・小規模企業に具体の取組を促すため、「神奈川県事業承継支援戦略」に基づく事業承継

支援体制を確立し、支援活動の抜本的な強化を図る。

中柱２　事業承継計画の策定支援

【業績評価指標（KPI）】
　事業承継計画の策定件数

専門家や支援機関等が中小企業・小規模企業の相談に応じながら、事業承継の具体的な設計図であり、工程表でもある事業承継計画の策定を支援する。

中柱３　事業承継税制の活用促進

【業績評価指標（KPI）】
　経営承継円滑化法に係る相続税・贈与税の猶予・免除等の件数

経営承継円滑化法に基づく認定による相続税・贈与税の納税猶予の支援措置など、事業承継税制の活用を促進する。

大柱５　地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進

【2025 年度までの施策目標】
　地域経済の活性化に貢献する企業を支え、県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額）を７％以上向上させる。

これまで育んできた歴史・文化・自然環境などの地域資源を活用して、国内外からの観光客や地域づくりの担い手を呼び込むなど、関係人口を増やして地域の活性化につなげていくとともに、社会的課題の解決のため、中小企業・小規模企業が地域の担い手として主体的に取り組む活動を支えていく。

中柱１　地域の資源を生かした産業振興

【業績評価指標（KPI）】
　地域産業資源活用事業計画の認定件数

伝統的工芸品や農林水産物、観光資源など、神奈川にある魅力的な地域資源の発掘・活用を促進し、地域の特色ある産業の振興を図る。

中柱２　まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興

【業績評価指標（KPI）】
　県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組を行う商店街団体の数

中小企業・小規模企業が多い商業・商店街の振興を通じて、地元だけではなく県内外から人を引きつけるため、商店街の魅力を高める取組や、地域と一体となったまちづくりの取組を促進する。

中柱３　観光産業の振興

【業績評価指標（KPI）】
　観光消費額総額

観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進、受入環

境の整備などの取組により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催後においても持続可能な観光の普及・浸透を図る。

中柱４　SDGsの取組の普及・啓発

【業績評価指標（KPI）】
SDGsに取り組んでいる企業の割合

県、市町村、企業、大学、NPO、県民等のすべてのステークホルダー（関係者）と一体となってSDGsを推進するとともに、県内中小企業・小規模企業におけるSDGsの取組を後押しし、その裾野を広げることで、地域課題の解決やビジネス・チャンスの拡大につなげる。

中柱５　中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進

【業績評価指標（KPI）】
SDGsに取り組んでいる企業の割合＜再掲＞

地域における子育て支援や環境への配慮等のCSR(企業の社会的責任)活動など、中小企業・小規模企業による自主的な社会貢献活動を促進する。

中柱６　地域経済牽引事業の促進＜再掲＞

【業績評価指標（KPI）】
地域経済牽引事業計画の承認件数＜再掲＞

地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして高い付加価値を創出する事業（地域経済牽引事業）に取り組む事業者を支援する。

大柱６　働き方改革の促進と人材の育成

【2025年度までの施策目標】
働く場としての魅力を高め、2016（平成28）年度の県内雇用者数358万人を維持する。

地域経済を持続的に発展させていくため、働く場としての中小企業・小規模企業の魅力を高めるとともに、働く意欲と能力があるすべての人が生き生きと働くことができる社会を実現していく。

中柱１　働き方改革の促進

【業績評価指標（KPI）】
働き方改革セミナー・相談会の参加企業数

働き方改革の概要や実施内容等を普及啓発するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、中小企業・小規模企業を対象にした専門家派遣やテレワークの導入促進、個別カウンセリング等を行うことにより、働き方改革を促進する。

中柱２　多様な人材の確保・育成（ダイバーシティ）

【業績評価指標（KPI）】
人材の確保に関する充足感

意欲と能力のあるすべての人が生き生きと働くことができるよう支援を行い、若年者、中高年齢者、女性、障がい者、外国人材など、多様な人材の確保・育成を促進する。

中柱３　専門人材の確保・育成

【業績評価指標（KPI）】
神奈川県プロ人材活用センターによるマッチング成約件数

新事業の開発や新たな販路の開拓など、積極的な「攻めの経営」への転換を促すとともに、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の確保・育成を促進する。

中柱４　職業能力開発の促進

【業績評価指標（KPI）】
総合職業技術校における修了者の３か月後の就職率

総合職業技術校における職業訓練や、民間教育訓練機関への委託訓練による産業人材の育成、技能に親しむ機会の提供などを通じて技術・技能者の能力向上を支援する。

(8) 計画の推進体制

中小企業・小規模企業振興のため、本県の優位性を十分に生かしながら、県や中小企業・小規模企業に加え、中小企業に関する団体、大企業、大学等が、相互に連携し、協働して取り組む。

(9) 計画の進行管理

計画に掲げた目標や取組については、県の関係部局や取組の実施に関係する中小企業支援機関などが連携・協働して推進していく。

また、毎年度終了後は条例の規定に基づき、計画に掲げた目標の達成状況や事業の進捗状況について検証を行う。

検証の結果は公表し、翌年度以降行う取組の改善に反映させるとともに、次期計画の策定にも生かしていく。

３　今後のスケジュール（予定）

平成 31 年２月　　改定案を議会に報告
平成 31 年３月　　審議会より答申
　　改定計画を策定

Ⅸ　神奈川県事業承継支援戦略の取組状況について

団塊世代の経営者層は、一般に引退年齢と言われる70代に突入しており、このまま放置すると、休廃業が増加し、地域経済の活力や多くの雇用が失われる恐れがある。

そこで、県と公益財団法人神奈川産業振興センターは、県内114の中小企業支援機関が参加する「神奈川県事業承継ネットワーク」を平成29年７月に構築し、事業承継診断や各種セミナーなど、県内中小企業・小規模企業による事業承継の早期取組を促すための諸施策を展開してきた。

平成30年度は、６月に「神奈川県事業承継支援戦略」を策定し、中期（概ね３か年）目標に基づき取組を進めている。

１　事業承継診断及び事業承継計画の策定支援について

(1)　事業承継診断数　※平成30年11月末現在

・5,728件（平成30年度目標：5,000件、達成率113.3%）

(2)　事業承継計画の策定支援数

・166件（平成30年度目標：100件、達成率166.0%）

２　５つの支援戦略の実施について

(1)　「地域ネットワーク」サポート戦略

・承継コーディネーター１名とブロックコーディネーター３名を配置し、重点支援対象の３地域（川崎、横須賀・三浦、県西）について、川崎地域では「KAWASAKI事業承継塾」への運営協力、横須賀・三浦地域ではセミナー共催や個者支援での協力、県西地域では「小田原箱根事業承継マッチング事業」への運営協力を実施。

・その他の３地域（横浜、湘南、県央）を含め、構成機関への定期訪問・サポートを実施。

平成30年７月：41件、８月：55件、９月：48件
10月：42件、11月：67件、12月：50件
平成31年１月：65件

(2)　普及・啓発戦略

・構成機関掲示用ポスター制作、配布。

・施策普及のための新聞広告への掲載。

神奈川新聞　２回（H30.12/18、H31.2/26）
日刊工業新聞２回（H30.12/28、H31.1/25）

・商工会・商工会議所会員及び金融機関取引先等への広報。

広報チラシ配布28,000部

・「事業承継ネットサポートマガジン」（メールマガジン）配信。
・神奈川県事業承継ネットワーク専用ホームページ制作。
・経営承継円滑化法に係る支援策の普及・活用に係る「事業者向けマニュアル」（10,000部）及び「支援機関向けマニュアル」（5,000部）を作成し配布。

(3)　個者支援戦略

・事業承継診断や事業承継セミナー等をきっかけとした個者支援計91件。

(4)　支援者サポート戦略

・支援者（構成機関職員等）向けに、支援力の向上を図るためのセミナーを各地域（横浜・川崎、湘南、県央、横須賀・三浦、県西）で計10回開催。

基礎編５回（H30.8/29、9/7、9/14、9/21、10/2）
実践編５回（H30.10/5、10/11、11/12、10/16、10/18）

・支援機関からの依頼による事業者向け事業承継セミナーを各地域で計21回開催

横浜・川崎地域　：８回、横須賀・三浦地域：５回
湘南地域　　：４回、県央地域　　：２回
県西地域　　：２回

・経営承継円滑化法活用セミナーを計３回開催。

第１回（H30.9/26　横浜会場）
第２回（H30.10/24　横浜会場）
第３回（H30.11/22　海老名会場）

(5)　支援ノウハウ研究開発・提供戦略

・事業承継ネットワーク事務局において、支援機関向けセミナーの開催及び個者支援等を通じて得られた支援ノウハウの蓄積及び精査に取り組んでいる。

Ｘ　株式会社横浜インポートマートの株式売却について

１　横浜インポートマートの概要

株式会社横浜インポートマートは、「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」（平成18年に廃止）に基づき、横浜市が輸入促進地域に指定されたことを受け、「輸入促進及び対内投資の促進」「地域経済の活性化」「市民生活の豊かさの実現」を目標に横浜市主導で設立された第三セクターである。

県は、県内産業の国際化や輸入関連産業の振興等、本県の産業政策に合致し、事業内容に先導性、広域性が認められたため、同社の立ち上げ期支援のために出資している。

設　　立：平成７年３月28日
所　在　地：横浜市中区新港二丁目２番１号
資　本　金：71億29百万円
県の関与：平成７～10年度にかけて計10億５千万円を出資
　　出資比率14.73％
その他出資者：横浜市（筆頭株主）　出資比率39.84％
　　その他32社（合計）　出資比率45.43％

２　株式売却の理由

同社は、平成15年度決算以降、経常黒字を続けており、平成27年度決算においては累積損失を解消したことから、今後は自立的な運営ができる見込みである。

また、筆頭株主の横浜市は、民間主体の経営移行に向けた出資比率の見直しを進めており、株式売却のための準備を進めている。

同社は、既に立ち上げ期を脱しており、県としても出資目的を果たしていることから、今後も施設の運営に関与し続ける意義はないため、民間主体の経営移行に向けて株式を売却する。

３　売却方法

条件付き一般競争入札により売却予定

４　積算価格

10億５千万円
※　出資額（１株50,000円×21,000株）で計上

５　今後の予定

平成31年度中に入札及び売却を実施

Ⅺ　中小企業制度融資の取組について

平成30年度（１月末）の融資実績は、958億円余（対前年同期比96.1%）となった。

このうち、年度当初に融資メニューを拡充した小規模・零細企業を対象とする「小口零細企業保証資金」及び「小規模事業資金」や、「創業支援融資」の融資実績は、それぞれ前年同期と比べ増加した。

なお、日産自動車株式会社の元会長が金融商品取引法違反等の疑いで逮捕・起訴されたことによる県内中小企業への影響については、県金融課、（公財）神奈川産業振興センター、各商工会・商工会議所、神奈川県信用保証協会の相談窓口で、平成30年11月22日から相談を受け付けているが、１月末現在で相談はない状況である。

(単位：百万円)

区　　分	平成28年度（1月末）		平成29年度（1月末）		平成30年度（1月末）		H30-H29 増減額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経営安定型資金	3,299	59,942	3,057	58,274	2,805	49,654	△ 8,620
小口零細企業保証資金	1,378	5,699	1,193	5,370	1,450	7,743	**2,372**
経営安定資金	1,921	54,243	1,864	52,904	1,355	41,911	△ 10,993
セーフティネット保証５号	486	15,815	447	15,181	201	7,102	△ 8,079
一般枠	1,098	29,990	1,111	29,566	766	24,081	△ 5,484
資金繰り応援融資	200	4,841	187	4,467	230	5,440	972
借換支援融資	54	1,437	79	2,162	109	3,729	1,567
経営改善借換サポート融資	-	-	8	263	11	271	7
体質強化型資金	2,801	40,117	2,632	38,739	2,635	42,609	3,870
小規模事業資金	1,145	9,765	1,225	11,580	1,574	20,668	**9,087**
事業振興資金	1,656	30,351	1,407	27,159	1,061	21,941	△ 5,217
ライフステージ対応型資金	365	2,744	430	2,747	503	3,601	853
ライフステージ別資金	357	2,640	421	2,643	494	3,546	902
（創業期）**創業支援融資**	326	2,070	401	2,289	470	3,214	**924**
（拡大期）新たな事業展開対策融資等	30	565	20	353	24	332	△ 21
（再生期）事業承継関連融資	-	-	-	-	0	0	0
政策連動資金	8	103	9	103	9	55	△ 48
合　　計	6,465	102,804	6,119	99,761	5,943	95,865	△ 3,896

※平成 30 年度実績（１月末合計）の対前年同期比は、件数が 97.1%、**金額が 96.1%**となった。
※平成30年度から「為替変動等経済環境変動対応緊急支援融資」は「資金繰り応援融資」と呼称し、「構造調整型資金」の体系を見直し、「ライフステージ対応型資金」に変更した。
※端数処理の関係で、資金ごとの金額の合計と「合計」の金額が一致しない場合がある。

Ⅻ　県有施設の見直しに係る整理について

緊急財政対策で掲げた「県有施設の見直しの方向性」を基本とした取組みを今年度で終了することから、見直しを継続している施設について、平成30年第３回県議会定例会の総務政策常任委員会に報告した「整理の方向性」に基づき、整理を行ったので報告する。

１　整理の概要

(1) 整理対象

県民利用施設：13施設

出先機関：18機関

(2) 整理結果

・　「見直しの達成が見込まれる施設」は５施設・３機関である。

・　「現時点で見直しの確実な達成が見込めない施設」のうち、「当面見直し達成が見込めない施設」は２施設、「今後も見直しを継続する施設」は６施設・15機関である。**＜対象施設・機関は「別紙」参照＞**

県有施設の見直しに係る整理結果

	県民利用施設	出先機関
見直しを終了した県有施設（廃止・移譲等）	54 施設	54 機関
現行運営を継続（運営改善）：県民利用施設 効率的な業務運営を継続：出先機関	57 施設	26 機関
見直しを継続している県有施設	13 施設	18 機関
見直しの達成が見込まれる施設	５施設	３機関
現時点での見直しの確実な達成が見込めない施設	８施設	15 機関
当面見直し達成が見込めない施設	２施設	０機関
今後も見直しを継続する施設	６施設	15 機関
合計	124 施設	98 機関

２　今後の対応

・　「当面見直し達成が見込めない施設」に整理した２施設については、現行運営を継続し、適正な運営に努めていく。

・　「今後も見直しを継続する施設」に整理した６施設・15機関については、３年以内に結論を出し、その結果を所管常任委員会に報告する。

・　なお、緊急財政対策で掲げた「県有施設の見直しの方向性」を基本とした県有施設の見直しは本年度に終了するが、今後も県民利用施設

及び出先機関については、必要に応じた見直しを継続的に行う。

別　紙

県有施設の見直しに係る整理結果の一覧

1　県民利用施設

(1)　見直しの達成が見込まれる施設

	所管局	施設名 （所在市町村）	取組みの方向性	取組内容（今後の予定含む）
1	国際文化観光局	国際言語文化アカデミア （横浜市）	機関評価の前倒し実施により、今後の方向性を判断	29 年度に実施した機関評価を踏まえ、32 年度末に廃止予定（33 年度から事業は他の機関で実施等を予定）
2	教育局	県立図書館 （横浜市）	生涯学習情報センターを廃止し、その機能を集約化 閲覧・貸出機能の継続 川崎図書館及びかながわ女性センターの蔵書の受入れ、相互貸借システムの拡充などの広域的サービスについて検討 収蔵スペースや展示機能の充実を図るため、建物の建替え・改修について検討	26 年度当初に生涯学習情報センターの機能を集約化 26 年度にかながわ女性センターの蔵書を受入れ 29 年度に相互貸借システムへの参加希望機関の受入れにより、広域的サービスの充実 35 年度以降に再整備完了予定 （川崎図書館の一部蔵書の受入予定）
3	教育局	近代美術館 （葉山館） （葉山町）	廃止する鎌倉本館の機能を葉山館及び鎌倉別館へ集約化	27 年度末に鎌倉本館を廃止 28 年度に葉山館への機能集約を実施 31 年度に鎌倉別館への機能集約を実施予定
4	教育局	近代美術館 （鎌倉別館） （鎌倉市）		
5	教育局	体育センター （藤沢市）	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興の拠点等としての再整備を検討 総合教育センターとの一体的な整備に向けて検討	総合教育センターとの一体的な整備を 28 年度から実施 31 年度中にスポーツ施設の整備を完了し、32 年度からスポーツ局に移管の上、スポーツセンターとして供用開始予定

(2)　現時点で見直しの確実な達成が見込めない施設

ア　当面見直し達成が見込めない施設

	所管局	施設名 （所在市町村）	取組みの方向性	取組みの方向性を「現行運営の継続（運営改善）」にする理由
1	国際文化観光局	地球市民かながわプラザ （横浜市）	機能を精査し、他機関との集約化について検討	本施設は、事業の充実等により施設利用者も毎年増加するなど、有効かつ効率的に運営されている。 今後、外国籍県民の一層の増加が見込まれ、国際理解や多文化共生

				の推進がますます重要となることから、現行運営の継続に方向性を変更する。
2	福祉子どもみらい局	厚木精華園 （厚木市）	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告（26 年１月）を踏まえ、当面は現行運営の継続（運営改善） 高齢の知的障害者支援のモデル施設としての役割を終えた段階で民間への移譲について検討	入所施設における利用者の高齢化は、他の民間施設においても課題となっているが、県内には同園のような、主として高齢の知的障がい者を対象として支援し他施設への支援ノウハウの普及に取り組む施設はない。そのため、現行の指定管理期間中は指定管理者制度を継続し、モデル施設としての役割を引き続き果たすとともに、民間移譲について継続して検討していく。

イ　今後も見直しを継続する施設

	所管局	施設名 （所在市町村）	取組みの方向性	今後の取組内容
1	国際文化観光局	ユーシンロッジ （山北町） ※土地は下賜により取得	民間への移譲について検討	進入路となっている林道の状況等を踏まえ、33 年度までに検討し、結論を出す。
2	国際文化観光局	津久井湖観光センター （相模原市）	民間への移譲について検討	地元の意見を踏まえた調整を進め、33 年度までに検討し、結論を出す。
3	環境農政局	二町谷地区北公園 （三浦市）	市への移譲について検討	公園に隣接する三浦市所有の埋立地の利活用計画が決定された後、33 年度までに市への移譲（管理権限の移譲）の具体的内容を検討し、結論を出す。
4	福祉子どもみらい局	さがみ緑風園 （相模原市）	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告（26 年１月）を踏まえ、指定管理者制度の導入の可能性について検討	外部有識者による検討を踏まえ、33 年度までに指定管理者制度の導入可能性を検討し、結論を出す。
5	健康医療局	煤ケ谷診療所 （清川村）	村等への移譲について検討	医療ニーズや医療を取り巻く環境変化に対応するため、33 年度までに設置・運営主体のあり方を検討し、結論を出す。
6	県土整備局	湘南港 （藤沢市）	現行運営の継続 （運営改善） 利用料金制の導入	次期指定管理期間が開始する 34 年度に向けて利用料金制の導入を 32 年度までに検討し、結論を出す。

２　出先機関

(1)　見直しの達成が見込まれる施設

	所管局	機関名 （所在市町村）	取組みの方向性	取組内容（今後の予定含む）
1	国際文化観光局	パスポートセンター（２支所） （横浜市）	パスポートの申請受付・交付事務の移譲を希望する市町村に業務移譲	31 年 10 月 31 日に横浜市に権限移譲予定
2	企業庁	水道水質センター （寒川町）	県、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団の５事業者で連携を検討	27 年度に広域水質管理センターを設置し、水道水源水質検査業務等を一元化して実施 広域水質管理センター設置から４年が経過し、５事業者による連携を現状どおり継続することとした。
3	教育局	総合教育センター （藤沢市）	体育センターの教員研修機能を総合教育センターに統合	32 年度当初から体育センターの教員研修機能を総合教育センターに統合予定

(2)　現時点で見直しの確実な達成が見込めない施設

ア　今後も見直しを継続する施設

	所管局	機関名 （所在市町村）	取組みの方向性	今後の取組内容
1	政策局	地域県政総合センター （４機関） ［行政機関］ （横須賀市、厚木市、平塚市、小田原市）	市町村支援や地域振興、地域の防災拠点としての役割、環境・農政の機関等との業務のあり方を含めて、市町村の意見も踏まえつつ、地域県政総合センターのあり方について検討	市町村の意見や、関係局等との意見交換に基づく課題への対応を検討するとともに、国等における県と市町村の役割に係る議論を踏まえ、改めて今後のあり方を検討し、33 年度までに結論を出す。
2	総務局	給与事務センター （横浜市）	学校事務センターと再編・統合	再編・統合に向けて、制度運用の簡素化・統一化や執務場所等を検討し、33 年度までに結論を出す。
3	環境農政局	環境科学センター （平塚市）	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討	地域県政総合センターにおける今後のあり方の検討と併せて、あり方を検討し、33 年度までに結論を出す。
4	環境農政局	自然環境保全センター （厚木市）	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討	
5	環境農政局	横浜川崎地区農政事務所 ［行政機関］ （横浜市）	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討	

6	環境農政局	農業技術センター （４支所） （平塚市）	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討 26 年度当初にかながわ農業アカデミー及び畜産技術所を単独事務所として設置	
7	健康医療局	保健福祉事務所 （４機関４支所） ［行政機関］ 【法令必置】 （平塚市ほか）	茅ケ崎は、29 年度当初に保健所機能を茅ケ崎市へ移譲（寒川町域は委託） 寒川町域の福祉事務所機能は業務運営のあり方を検討	寒川町域の福祉事務所機能について茅ケ崎市への委託を含め、保健と福祉の連携、町民の利便性、サービス水準・専門性の確保等を検討し、33 年度までに結論を出す。
8	産業労働局	かながわ労働センター （３支所） ［行政機関］ （横浜市）	当面、現行の組織体制を維持し、今後、ハローワークのあり方を見据えた中で組織のあり方を検討	地方版ハローワークに国と同等の機能、権限が付与されるよう、引き続き他の自治体と連携して、国に要望を行い、その結果を踏まえ 33 年度までに結論を出す。
9	教育局	学校事務センター （横浜市）	給与事務センターと再編・統合	再編・統合に向けて、制度運用の簡素化・統一化や執務場所等を検討し、33 年度までに結論を出す。

XIII　障がい者雇用の取組について

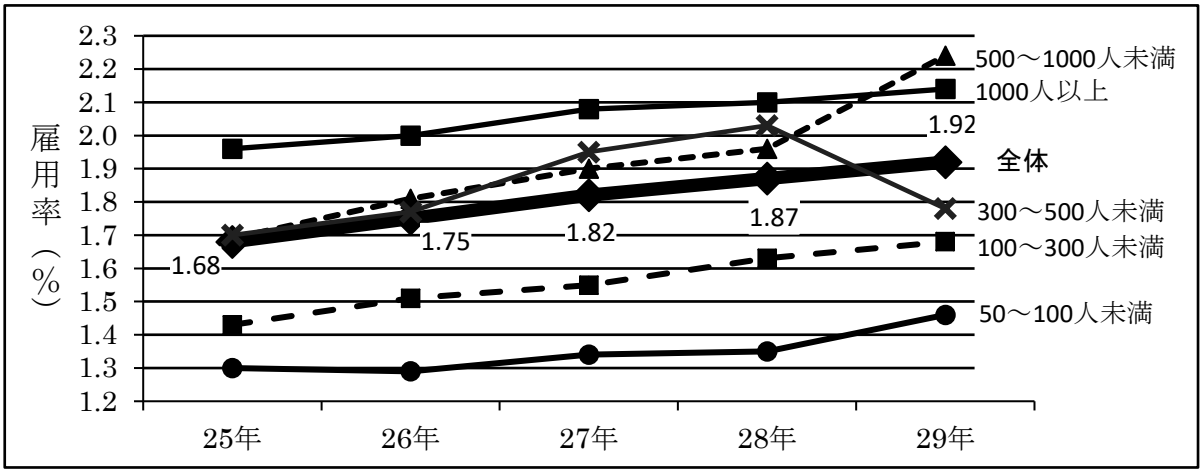
1　概況

県内民間企業の障がい者の雇用率は、年々増加しているものの、平成29年６月１日現在で1.92%と、法定雇用率（2.0%）を下回っており、特に中小企業における取組が進んでいない。

平成30年４月には精神障がい者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率も2.2%に引き上げられたことから、一層の取組が必要となっている。

また、精神障がい者については、近年、求職者が増加していることとあわせて、雇用後の職場定着が課題となっている。

＜県内企業規模別障がい者の雇用率の推移（各年６月１日現在）／神奈川労働局＞



※平成30年６月１日現在の雇用率は平成31年３月末までに公表される予定

＜県内ハローワークにおける新規求職申込件数・就職件数／神奈川労働局＞

区　分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
身体	新規求職申込件数	3,867	3,580	3,595	3,434	3,413
	就職件数	1,192	1,091	1,078	1,050	1,077
知的	新規求職申込件数	2,033	2,114	2,209	2,320	2,380
	就職件数	930	1,049	1,126	1,059	1,121
精神	新規求職申込件数	4,232	4,785	5,064	5,656	5,718
	就職件数	1,238	1,572	1,588	1,727	1,872
その他（※）	新規求職申込件数	289	358	375	473	551
	就職件数	74	89	91	112	150
計	新規求職申込件数	10,421	10,837	11,243	11,883	12,062
	就職件数	3,434	3,801	3,883	3,948	4,220

※その他：発達障がい者、高次脳機能障がい者、難治性疾患患者等

＜障がい種別平均勤続年数＞

障がい種別	身体	知的	精神
平均勤続年数	10年	７年９月	４年３月

資料：厚生労働省「平成25年度障害者雇用実態調査」（平成26年12月18日公表）

２　平成 30 年度の主な取組

(1) 障害者雇用促進センターによる取組

地域の障がい者就労支援機関による障がい者個人に対する支援が充実してきたこと、中小企業における障がい者雇用の取組が進んでいないこと、法定雇用率が引き上げられること等の状況を踏まえ、平成 29 年４月に、主に障がい者への個別支援に取り組んできた「障害者就労相談センター」を、「障害者雇用促進センター」に変更し、中小企業や地域の障がい者就労支援機関への支援に重点的に取り組んでいる。

ア　企業への支援

(ｱ) 障害者法定雇用率未達成企業への個別訪問

神奈川労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行っている。

・平成 30 年度訪問予定企業数：1,000 社
　訪問企業数：934 社（平成 31 年１月末現在）

(ｲ) 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、経営者や従業員を対象に、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮、職場の対応事例など、ニーズに合わせた出前講座を実施している。

・実施回数：43 回（平成 31 年１月末現在）

(ｳ) 社会保険労務士による相談支援

平成 30 年度から新たに、企業からの要請により社会保険労務士を派遣し、就業規則や労務管理等に関する助言等を行っている。

・実施回数：８回（平成 31 年１月末現在）

(ｴ) 集合研修

企業を対象に、障がい者雇用における合理的配慮等に関する集合研修を実施した。（平成 30 年度は就労支援機関向け研修（イ(ｳ)）と合同実施）

	開催日	開催場所	参加人数
1	平成30年11月13日	かながわ労働プラザ	76人
2	平成31年１月30日	県企業庁藤沢水道営業所会議室	50人
3	平成31年２月25日	海老名市商工会館	72人

イ　障がい者就労支援機関への支援

(ｱ) 職業能力評価

障がい者の適性を把握して求職と雇用のミスマッチを防止し、適切な就労につなげるため、就労支援機関の依頼による職業能力評価を実施している。

・受付件数：115 件（平成 31 年１月末現在）

(ｲ) 出前講座

就労支援機関からの要請により職員が訪問し、支援担当者等を対象に、障がい者雇用の動向、企業との連携、雇用事例などニーズに合わせた出前講座を実施している。

・実施回数：８回（平成 31 年１月末現在）

(ｳ) 集合研修

（平成30年度は企業向け集合研修（ア(ｴ)）と合同実施）

ウ　障がい者雇用を進めるための総合ポータルサイトによる情報提供

企業等が障がい者雇用を進める際に役立つ情報を、県ホームページ内のポータルサイト「ともに歩むナビ」で一元的にわかりやすく提供している。

(2) その他の取組

ア　企業への普及啓発等

(ｱ) 障がい者雇用促進に向けたフォーラム

企業の経営者や人事担当者等を対象に、障がい者雇用への理解を深めるためのフォーラムを開催した。

・開催日　平成 30 年９月５日

・テーマ　精神障がい者の雇用と職場定着

・参加者　397 人

・内　容　基調講演、雇用事例発表、パネルディスカッション等

(ｲ) 障がい者雇用のための企業交流会「はじめの一歩」

中小企業が障がい者雇用を始めるきっかけとなるよう、障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業による事例紹介や少人数でのグループワーク等を行う交流会を県内各地で実施した。

	地　域	開催日	開催場所	参加人数
1	相模原・県央地域	平成30年６月19日	ユニコムプラザさがみはら	17 人
2	湘南東部･横須賀三浦地域	平成30年７月５日	県藤沢合同庁舎	７人
3	横浜地域①	平成30年９月12日	横浜市立大学	23 人
4	川崎地域	平成30年10月26日	川崎市総合福祉センター	30 人
5	湘南西部・県西地域	平成30年12月６日	小田原お堀端コンベンションホール	13 人
6	横浜地域②	平成31年２月26日	かながわ労働プラザ	32 人

(ｳ) 精神障がい者雇用支援セミナー

平成 30 年度から新たに、精神障がい者雇用を始めようとする企業等を対象として、精神障がいの特性や対応方法についての説明、事例紹介、少人数でのグループワーク等を行うセミナーを開催している。

	開催日	開催場所	参加人数
1	平成30年11月９日	横浜情報文化センター	30人
2	平成31年３月１日（予定）	横浜市開港記念会館	－

(ｴ) かながわ障害者雇用優良企業の認証等

障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業が社会的に評価される仕組みをつくるため、県が、障害者雇用率 4.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用優良企業」として認証し、障害者雇用率 3.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用ハート企業」として公表している。

かながわ障害者雇用優良企業シンボルマーク

・かながわ障害者雇用優良企業認証法人数　62 法人（平成 31 年１月末現在）

・かながわ障害者雇用ハート企業公表法人数 48 法人（平成 31 年１月末現在）

イ　経済団体等と連携した障がい者雇用の促進

(ｱ) 神奈川県障害者雇用推進連絡会

経済団体、労働団体及び行政による連絡会を開催し、それぞれの取組について情報交換を行うとともに、障がい者雇用を進めるための方策について協議した。

・開催日：平成 30 年６月７日

(ｲ) 経済団体への雇用要請

知事と神奈川労働局長が県内の経済団体を訪問し、法定雇用率の達成に向けた取組等を要請した。

・実施日：平成 30 年６月 27 日

ウ　障がい者の職場定着の促進

(ｱ) 精神障害者職場指導員設置への助成

精神障がい者を雇用して１年以内の中小企業が、雇用した障がい者へ業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合等に、その費用の一部を補助する。

・平成30年度交付事業者：３事業者（平成31年１月末現在）

(ｲ) Ｋ－ＳＴＥＰ研修会

障がい者就労支援機関等を対象に、主に精神障がい者を対象とした職場定着支援ツール（Ｋ－ＳＴＥＰ）を紹介する研修を実施した。

	開催日	開催場所	参加人数
1	平成30年11月27日	かながわ労働プラザ	38人
2	平成31年２月21日	波止場会館	56人